

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年3月14日
【事業年度】	第135期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	明治機械株式会社
【英訳名】	Meiji Machine Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 河野 猛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田多町二丁目2番地22
【電話番号】	03 - 5295 - 3511（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 高工 弘
【最寄りの連絡場所】	栃木県足利市鹿島町1115番地（足利工場）
【電話番号】	0284 - 62 - 1321（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部部長 山口 昌廣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社及び当社子会社において、過年度の不適切な取引及び会計処理が存在することが判明いたしました。第三者調査委員会による調査および社内調査を行った結果、訂正すべき内容が判明いたしましたので、当該訂正を行うため、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、平成22年6月29日に提出した第135期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表につきましては、監査法人元和により監査を受け、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

4 関係会社の状況

第2 事業の状況

1 業績等の概要

2 生産、受注及び販売の状況

7 財政状態及び経営成績の分析

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

(2) 主な資産及び負債の内容

監査報告書

3【訂正箇所】

訂正箇所は____線で示しております。

尚、訂正箇所は多岐に及ぶことから上記の訂正事項は、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第131期 平成18年3月	第132期 平成19年3月	第133期 平成20年3月	第134期 平成21年3月	第135期 平成22年3月
売上高(千円)	16,511,027	19,367,169	16,097,146	21,917,200	18,425,655
経常損益(千円)	29,859	97,199	622,693	601,043	344,809
当期純損益(千円)	533,532	496,424	1,966,345	1,125,764	621,372
純資産額(千円)	7,898,195	7,990,775	5,975,227	4,541,488	4,691,341
総資産額(千円)	20,232,875	20,396,970	20,374,780	19,956,580	16,247,913
1株当たり純資産額(円)	107.43	99.96	69.29	50.45	41.85
1株当たり当期純損益(円)	7.73	6.75	26.75	15.31	8.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	39.0	36.0	25.0	18.6	23.4
自己資本利益率(%)	6.8	6.5	31.6	25.6	16.5
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	118,934	462,567	904,399	1,262,341	480,427
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	381,806	383,576	38,088	217,559	277,618
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,335,854	393,787	2,085,387	968,620	2,912,022
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	3,971,540	3,666,721	4,802,104	4,860,658	2,713,436
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	259 (24)	267 (22)	324 (31)	351 (29)	351 (35)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第132期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第131期 平成18年3月	第132期 平成19年3月	第133期 平成20年3月	第134期 平成21年3月	第135期 平成22年3月
売上高(千円)	6,465,769	7,404,937	4,434,722	6,936,899	5,523,433
経常損益(千円)	<u>168,721</u>	<u>399,741</u>	<u>723,543</u>	<u>1,006,574</u>	<u>642,768</u>
当期純損益(千円)	<u>185,282</u>	<u>415,078</u>	<u>2,619,471</u>	<u>1,043,640</u>	<u>517,598</u>
資本金(千円) (発行済株式総数)(株)	5,538,050 (73,656,731)	5,538,050 (73,656,731)	5,538,050 (73,656,731)	5,538,050 (73,656,731)	5,818,935 (91,117,469)
純資産額(千円)	<u>8,923,248</u>	<u>8,418,149</u>	<u>5,505,969</u>	<u>4,283,145</u>	<u>4,469,469</u>
総資産額(千円)	<u>14,317,932</u>	<u>14,405,169</u>	<u>12,227,810</u>	<u>11,718,235</u>	<u>9,820,825</u>
1株当たり純資産額(円)	<u>121.37</u>	<u>114.50</u>	<u>74.89</u>	<u>58.26</u>	<u>49.09</u>
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益(円)	<u>2.69</u>	<u>5.65</u>	<u>35.63</u>	<u>14.20</u>	<u>6.71</u>
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	<u>62.3</u>	<u>58.4</u>	<u>45.0</u>	<u>36.6</u>	<u>45.5</u>
自己資本利益率(%)	<u>2.2</u>	<u>4.8</u>	<u>37.6</u>	<u>21.3</u>	<u>11.8</u>
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数) (人)	98 (1)	92 (2)	90 (1)	89 (2)	94 (2)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第131期から第134期については潜在株式が存在しないため、また、第135期については潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第132期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

5. 配当性向については、配当がないため記載しておりません。

2【沿革】

明治32年	山越秀太郎個人経営の山越工場を東京市本芝3丁目8番地に創立。
〃 38年	我国最初の国産ロール式製粉プラントを製作納入。
大正14年8月	株式会社山越工場と改組。
昭和12年3月	本社（山越工場）を東京都蒲田区東六郷3丁目7番地に移転。
〃 13年11月	明治製糖株式会社の資本と経営の参加をうる。
〃 18年5月	社名を山越機械株式会社と改称、足利工場操業開始（両野工業より譲受）。
〃 20年5月	本社を東京都中央区京橋2丁目8番地明治製菓ビルに移転。
〃 23年3月	社名を明治機械株式会社と改称。
〃 24年5月	東京証券取引所再開に際し株式を上場。
〃 35年3月	本社を東京都中央区京橋2丁目6番地京ビルに移転、直系会社(株)明治鉄工所を設立。
〃 45年5月	蒲田工場を廃止し、神奈川県に厚木工場開設。
〃 55年4月	大阪市東淀川区に大阪出張所を開設。
〃 57年4月	福岡県福岡市に九州出張所を開設。
〃 59年12月	子会社(株)メイキ設立。
〃 61年7月	厚木工場閉鎖。
〃 61年10月	子会社(株)メイテツ設立。
〃 61年11月	子会社(株)明治鉄工所解散。
平成5年10月	大阪営業所を大阪支店に、九州出張所を九州営業所に改称。
〃 6年3月	子会社(株)メイテツを(株)明治企画へ商号変更。
〃 6年6月	株式取得により、シンヨー(株)を子会社とする。
〃 6年6月	本社を東京都千代田区神田多町2丁目1番地1神田進興ビルに移転。
〃 7年6月	子会社(株)カムズ設立。
〃 7年9月	子会社明治トレーディング(株)設立。
〃 8年1月	株式取得により、(株)テクノ河原を子会社とする。
〃 8年2月	広島県府中市に広島支店を開設。
〃 8年9月	本社を東京都千代田区神田多町2丁目2番地22千代田ビルに移転。（自社ビル）
〃 8年9月	株式売却により、(株)カムズは子会社でなくなる。
〃 9年3月	株式取得により、(株)アルファジャパンを子会社とする。
〃 10年3月	広島支店を閉鎖。
〃 11年2月	株式売却により、(株)アルファジャパンは子会社でなくなる。
〃 11年3月	株式売却により、(株)メイキは子会社でなくなる。
〃 12年4月	株式取得により、内外マシーナリー(株)を子会社とする。
〃 13年3月	株式売却により、(株)テクノ河原は子会社でなくなる。
〃 13年4月	九州営業所を閉鎖し、大阪支店へ統合する。
〃 15年2月	大阪支店を大阪市淀川区（新大阪八千代ビル）に移転。
〃 16年7月	株式取得により、ラップマスターエスエフティ(株)を子会社とする。
〃 16年10月	聖翔(株)は、子会社シンヨー・サンワテクノス(株)の会社分割により新設。
〃 17年2月	子会社シンヨー・サンワテクノス(株)は、聖翔(株)の全株式を売却し、聖翔(株)は同社の子会社でなくなる。
〃 17年3月	中国現地法人子会社明治機械（徳州）有限公司設立。
〃 17年4月	大阪支店を西日本支店に改称、栃木県足利市（足利工場内）に東日本支店を開設、北海道札幌市に北海道営業所を開設。
〃 17年9月	子会社明治トレーディング(株)清算。
〃 18年1月	子会社シンヨー・サンワテクノス(株)は、シンヨー(株)へ商号変更。
〃 20年3月	株式取得により、(株)東京製粉機製作所を子会社とする。
〃 20年3月	子会社ラップマスターエスエフティ(株)は、台湾に子会社台湾拉普麦斯特科技股?有限公司設立。
〃 20年4月	九州営業所を閉鎖。
〃 21年4月	北海道営業所を閉鎖。
〃 21年6月	子会社株式会社明治企画は休眠会社となる。
〃 21年7月	東日本支店を閉鎖。
〃 22年3月	子会社内外マシーナリー(株)を吸収合併。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ。）は、当社、子会社6社、関連会社1社で構成され、産業機械関連事業、不動産関連事業、塗装工事関連事業、人材派遣関連事業、半導体製造装置関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の5部門は、「第5経理の状況 1(1)連結財務諸表注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(イ) 産業機械関連事業

製粉機械.....主な製品は製粉ロール機、シフター、セパレーター、ピューリファイヤー等、製粉製造設備一式であり、当社及び連結子会社(株)東京製粉機製作所が製造販売をしております。連結子会社シンヨー(株)は、当社の受注するプラント装置等の塗装工事の請負を行っており、また、連結子会社明治機械（徳州）有限公司は、製粉用ロールの製造販売を行っております。

配合飼料機械.....主な製品は飼料ロール機、精選装置、ペレット・フレーク製造装置、サイロおよび搬送装置等、配合飼料製造設備一式であり、当社及び連結子会社(株)東京製粉機製作所が製造販売しております。連結子会社シンヨー(株)は、当社の受注するプラント装置等の塗装工事の請負を行っております。

その他の産業機械.....主な製品は各種粉砕ロール機、ハンマーミル、チョコレート成形・冷却装置、二重遠心チルドロール、原料選別装置、液体原料造粒機、エージングタンク等であり、当社が製造販売しております。連結子会社内外マシーナリー(株)は、食品添加物・輸入食肉機械の販売を行っております。

(ロ) 不動産関連事業

主な内容は、当社の本社ビルの賃貸及び連結子会社シンヨー(株)のマンションの賃貸であります。

(ハ) 塗装工事関連事業

主な内容は、プラント装置等の塗装工事並びにリフォーム工事であり、連結子会社シンヨー(株)が行っております。

また、当社の受注するプラント装置等の塗装工事を同社が請負っております。

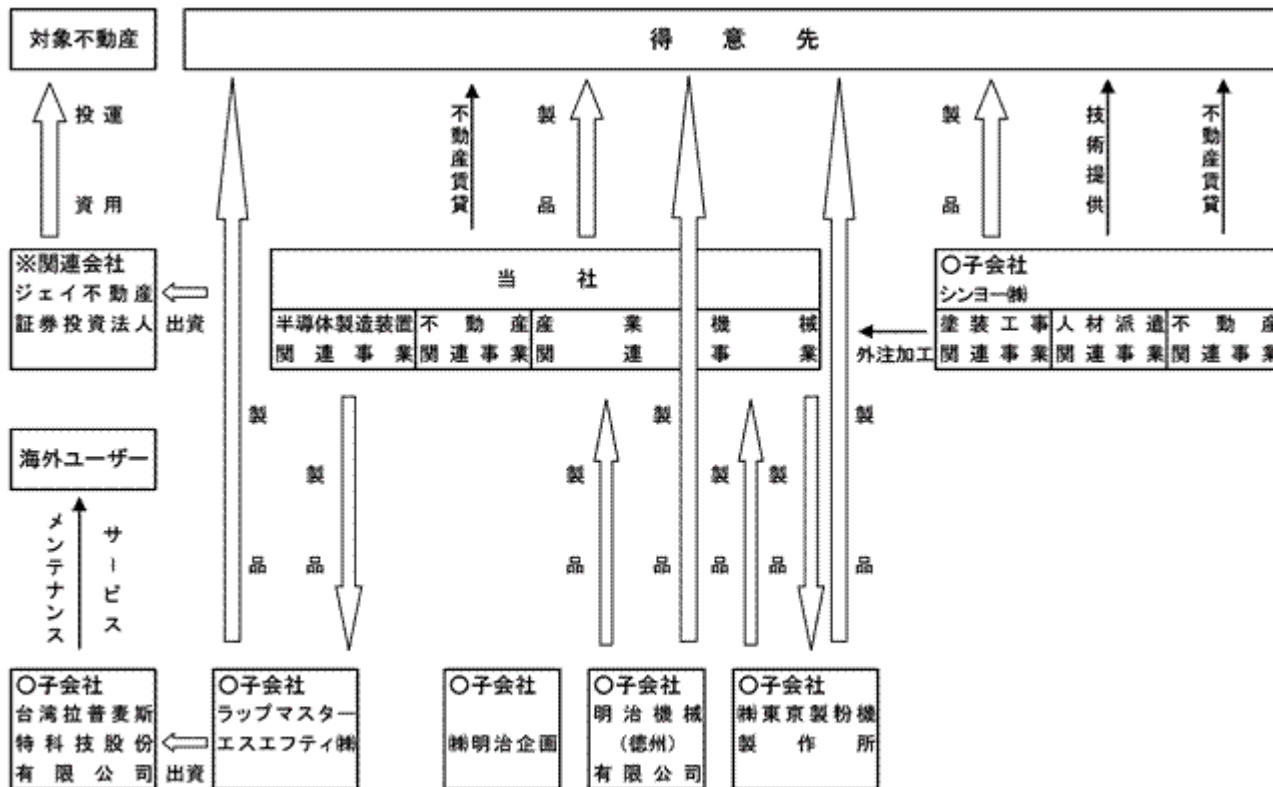
(ニ) 人材派遣関連事業

主な内容は、建築・土木・プラント関連技術者の派遣業務であり、連結子会社シンヨー(株)が行っております。

(ホ) 半導体製造装置関連事業

主な内容は、シリコンウエハーの研削・研磨機の製造・販売業務であり、当社がOEMによる製造を担当し、連結子会社ラップマスターエスエフティ(株)に納入しております。また、連結子会社ラップマスターエスエフティ(株)は、シリコンウエハーの研削・研磨機及び周辺機器の開発・販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



○ ………………連結子会社
 ※ ………………関連会社で持分法適用会社

- (注) 1. 当社は、平成22年3月5日付で、株式会社東京製粉機製作所の株式1,000株の発行に際して、全株式を引き受けました。
 2. 内外マシーナリー株式会社は、平成22年3月31日付で、当社との吸収合併により消滅いたしました。
 3. 株式会社明治企画は休眠会社であります。
 4. 台湾拉普麦斯特科技股份有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出 資総額 (百万円)	主要な事 業内容	議決権に 対する所 有割合 (%)	関係内容			主要な損益情報等 (1) 売上高(千円) (2) 経常利益(千円) (3) 当期純利益(千円) (4) 純資産額(千円) (5) 総資産額(千円)
					役員の 兼務等	事業上の 関係	その他	
連結子会社 シンヨー(株)	神奈川県 川崎市 川崎区	570	不動産関 連事業 塗装工事 関連事業 人材派遣 関連事業	55.6	兼任 2名	当社のプ ラント装 置等の塗 装工事を 委託して おります。	-	(1) 11,549,798 (2) 296,062 (3) 120,108 (4) 1,947,578 (5) 6,800,762
(株)明治企画	東京都 千代田区	10	産業機械 関連事業	100.0	兼任 1名	-	-	-
ラップマス ターエスエフ ティ(株)	東京都 千代田区	287	半導体製 造装置関 連事業	85.0	兼任 1名	当社より 製品を仕 入れてお ります。	債務保 証 資金の 貸付 建物賃 貸	-
明治機械(徳 州)有限公司	中華人民 共和国 山東省 (徳州市)	594	産業機械 関連事業	100.0	兼任 1名	当社は製 品を仕入 れており ます。	-	-
(株)東京製粉機 製作所	東京都 足立区	80	産業機械 関連事業	100.0	兼任 2名	当社は製 品を仕入 れており ます。 当社より 製品を仕 入れてお ります。	当社の 借入金 に対する 担保差 入	-
台湾拉普麦斯 特科技股?有 限公司	中华民国 新竹市	16	半導体製 造装置関 連事業	51.0	-	ラップマ スターエ スエフ ティ(株) の台湾で の販売代 理を行っ ておりま す。	-	-
持分法適用関 連会社 ジェイ不動産 証券投資法人	東京都 港区	1,223	その他 (不動産 投資事 業)	49.9	兼任 1名	-	-	-

(注) 1. 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社はシンヨー(株)であります。

3. ジェイ不動産証券投資法人は、有価証券報告書を提出しております。

4. シンヨー(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

5. 当社は、平成22年3月5日付で、(株)東京製粉機製作所の株式1,000株の発行に際して、全株式を引き受けました。

6. 内外マシーナリー(株)は、平成22年3月31日付で、当社との吸収合併により消滅いたしました。

7. (株)明治企画は休眠会社であります。

8. 台湾拉普麦斯特科技股?有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

9. ラップマスターエスエフティ(株)は債務超過会社で、債務超過の額は、平成22年3月末時点で997百万円となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
産業機械関連事業	173 (8)
不動産関連事業	-
塗装工事関連事業	142 (27)
人材派遣関連事業	16
半導体製造装置関連事業	20
合計	351 (35)

(注) 上記従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外からの出向者を含む)であり、使用人兼務取締役11名、執行役員7名、特務職社員4名、見習社員1名は含んでおりません。なお、臨時雇用者(パートタイマー)は、年間の平均人数を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
94 (2)	38.9	13.7	4,564

(注) 1. 上記従業員数は就業人員であり、使用人兼務取締役3名、特務職社員4名、見習社員1名は含んでおりません。なお、臨時雇用者(パートタイマー)は、年間の平均人数を()外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の従業員は各事業所毎に単位組合を組織し、その連合体たる明治機械従業員組合協議会を構成しております。組合協議会は無所属であります。本社組合はゼンキン連合神奈川に、足利従業員組合は栃木県足利地区労働組合協議会に加盟しておりますが、何れも中正穏健であって、会社と円満な労使関係を継続しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に政府の経済対策効果、中国、インドなどのアジア新興国の経済回復を背景とした輸出や生産における景気回復の兆しが見られましたが、一方で、円高やデフレによる企業の設備投資や雇用情勢の悪化を反映した個人消費の減退などがあり、先行き不透明な状況が継続しております。

また、当社グループを取り巻く関連業界におきましては、競合企業との激しい受注価格競争が継続ならびに景気低迷を反映した設備投資抑制や先送りなども見られ、当社グループを取り巻く事業環境は依然厳しい状況にあります。

このような中、当社及び当社グループは、受注獲得と売上拡大に向け積極的な営業活動を展開するとともに、顧客ニーズを捉えた製品・サービスの提供や品質向上を図り、採算性を重視した受注獲得や予算管理の徹底、さらにコストダウン・経費削減など業績向上に努めてまいりました。

しかしながら、当社グループの得意先関連業界の状況は依然として厳しく、連結売上高は大型プラント工事に係る売上はありましたが、半導体業界の設備投資抑制などの影響をまともに受け、184億2千5百万円（前期比15.9%減）となりました。また、損益面に関しましては、当社及び連結子会社の大型プラント工事におけるコスト増加に伴う採算性の低下のほか、半導体製造装置関連事業の急激な業績悪化、さらに連結子会社ラップマスターエスエフティ株式会社において、半導体不況の影響などにより回収が長期化している個別売上債権について、会計原則に従い保守的に勘案し、販売費及び一般管理費に3千3百万円の多額の貸倒引当金を繰入計上することとなりました。なお、当該売上債権の回収（入金）が確定した場合には、同引当額の戻入処理を行うこととなります。これらの要因により、営業損失2億7千9百万円（前期 営業損失4億6千1百万円）、経常損失3億4千4百万円（前期 経常損失6億1百万円）となり、当期純損益に関しましては、特別損益、法人税等及び少数株主利益を加減し、6億2千1百万円（前期 当期純損失11億2千5百万円）と多額の損失計上となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

産業機械関連事業

製粉業界は、昨年4月と10月に輸入小麦の政府売渡価格の引下げがあったことから、製粉各社は業務用小麦粉の価格改定を行っており、また、製粉業界全体の需要が伸び悩む中、国内の販売競争や消費者の低価格志向が継続しており、依然厳しい事業環境下で推移した模様であります。

飼料業界は、畜産飼料の全国流通量は前期をやや上回る状況であり、前期のような穀物相場の異常な高騰は見られず安値安定で推移しており、販売価格の値下げ実施による減収はありましたが、利益は改善の傾向にある模様であります。

このような状況の中、受注に関しましては、経済不況が継続するなか飼料業界からの引合いは活発にあり、当連結会計年度において大型飼料プラント物件の2件（受注総額73億4千3百万円）の成約に至っております。

売上高につきましては、牛用配合飼料増設工事・鶏豚用バラ出荷設備工事、ペットフード製造設備、豚人工乳原料加工設備などの各種飼料設備工事のほか、大豆受入タンク増設工事、その他主力製品のロール機、ピューリファイヤー、シフター、精選諸機械などの売上があり、さらに平成20年3月に子会社化した株式会社東京製粉機製作所の売上を加え、売上高は67億4千万円（前期比12.9%減）となりました。

損益面に関しましては、受注案件の粗利益率の改善に努めましたものの、大型飼料プラントの採算低下などに伴い、営業損失2億2百万円（前期 営業損失6億1千7百万円）となりました。

不動産関連事業

当社は本社ビルの賃貸、連結子会社シンヨー株式会社はマンションの賃貸を行っておりますが、当期の売上高は7千4百万円（前期比9.2%減）となり、営業利益は5千1百万円（前期比12.7%減）となりました。

塗装工事関連事業

リニューアル事業では、バブル期に建設された建築物の改修時期に当たり、対象物件の大型化による1件当たりの受注額の増加が見られますが、大手や地場のゼネコンの参入になどによる受注競争が激化する傾向にあります。一方、コーティング事業では、経済情勢や円高による輸出企業を中心に石油・化学業界の再編・合併が今後考えられ、これに伴う設備投資の減退が懸念されます。

このような中で、積極的な営業展開による受注・売上の確保、「品質・安全・環境」に配慮した施工面での差別化や予算管理の徹底・コスト削減に努めてまいりました。

この結果、売上高108億5千万円（前期比12.6%減）となり、営業利益2億5千1百万円（前期比52.2%減）となりました。

人材派遣関連事業

建設業界の土木・建築・プラント関連の技術者派遣事業は、景気後退の影響を反映した企業の人件費等のコスト削減の観点から、派遣社員の需要が減退して厳しい状況にあります。

このような中で、売上高6億6千3百万円（前期比31.2%減）、営業利益3百万円（前期比94.5%減）となりました。

半導体製造装置関連事業

半導体業界につきましては、需要拡大により各半導体メーカーの稼働率が回復し設備投資も再開し、回復の兆しが徐々に見られましたが、業界の活性化による設備投資の増加までにはもう少し時間を要するものと思われま

す。
このような情勢下、受注・売上が大きく低迷したことや前述の多額の貸倒引当金の計上により、売上高9千7百万円（前期比86.2%減）、営業損失3億8千3百万円（前期 営業損失4億9千2百万円）と大幅な減収減益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,147百万円減少（連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増加額9百万円を含む）、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は2,713百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は480百万円（前連結会計年度比781百万円減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失が350百万円（前連結会計年度比374百万円減）となり、減価償却費258百万円（前連結会計年度比35百万円減）、のれん償却額9百万円（前連結会計年度比5百万円減）、貸倒引当金の増加額19百万円（前連結会計年度 貸倒引当金の減少額6百万円）、たな卸資産の減少額1,445百万円（前連結会計年度 たな卸資産の増加額782百万円）、投資有価証券評価損122百万円（前連結会計年度比117百万円増）があったのに対し、売上債権の増加額229百万円（前連結会計年度 売上債権の減少額907百万円減）、仕入債務の減少額1,334百万円（前連結会計年度 仕入債務の増加額1,464百万円）、法人税等の支払額165百万円（前連結会計年度比90百万円減）などがあったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は277百万円（前連結会計年度 投資活動の結果支出した資金217百万円）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入236百万円（前連結会計年度比78百万円増）があったのに対し、定期預金の預入払戻による純増加額38百万円（前連結会計年度 定期預金の預入払戻による純減少額183百万円）などがあったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は2,912百万円（前連結会計年度比1,943百万円増）となりました。

これは主に、株式発行による収入（新株予約権の行使）537百万円（前連結会計年度比537百万円増）があったのに対し、短期借入金及び長期借入金の純減少額が2,909百万円（前連結会計年度比2,363百万円増）となり、社債の償還による支出が248百万円（前連結会計年度比145百万円減）、リース債務の返済による支出221百万円（前連結会計年度比209百万円増）などがあったためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前連結会計年度比(%)
産業機械関連事業(千円)	5,930,570	78.5
塗装工事関連事業(千円)	8,756,624	76.8
半導体製造装置関連事業(千円)	56,624	4.6
合計(千円)	14,743,818	73.1

- (注) 1. 金額は製造原価を表示しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前連結会計年度比 (%)	受注残高(千円)	前連結会計年度比 (%)
産業機械関連事業	12,167,328	257.0	8,928,505	257.6
塗装工事関連事業	9,667,722	82.1	3,911,859	76.2
半導体製造装置関連事業	<u>351,095</u>	<u>165.5</u>	<u>752</u>	<u>0.2</u>
合計	<u>21,483,954</u>	<u>128.5</u>	<u>12,841,117</u>	<u>142.0</u>

- (注) 1. 金額は販売価格を表示しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当連結会計年度の半導体製造装置関連事業の受注高がマイナスとなっているのは、前々期連結会計年度において受注したものが、当連結会計年度において受注取消となったためであります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前連結会計年度比(%)
産業機械関連事業(千円)	6,740,004	87.1
不動産関連事業(千円)	74,603	90.8
塗装工事関連事業(千円)	10,850,002	87.4
人材派遣関連事業(千円)	663,114	68.8
半導体製造装置関連事業(千円)	97,930	13.8
合計(千円)	18,425,655	84.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
仙台飼料株式会社	2,571,726	11.7	-	-
北日本くみあい飼料株式会社	-	-	2,136,047	11.6

- (注) 前連結会計年度及び当連結会計年度において、総販売実績に対する割合が100分の10未満の場合は、記載を省略しております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、リーマンショック以降の世界的な経済不況が継続する中で、国内景気は経済対策効果などによる一部に持ち直しや底打ち感がありますものの、依然として不透明な状況が予想されます。

このような状況下、当社グループは各会社が「中期経営計画」を策定しており、それに基づく経営諸施策を実行中ではありますが、当該計画を達成することにより継続的・安定的な成長と収益力の向上を目指し、確固たる経営基盤の構築に鋭意努力する所存であります。

当社におきましては、昨年「第2次中期3ヵ年経営計画」を策定、今般、コンサルティング会社と協同でより実効性ある経営計画策定のため、そのローリング（見直し）を実施しております。なお、基本方針として有限な経営資源の「ヒト・モノ・カネ・ジョウホウ」を「選択と集中」により次の三項目に重点投資いたします。

コアビジネスである飼料・製粉・産業等の既存分野の継続的展開

コアビジネスにおきましては、食品加工機械分野における「ものづくり・工事サービス」で業界トップを堅持し、平成20年3月期に子会社化した株式会社東京製粉機製作所との連携を深め、特に設計・営業・開発面でのシナジー効果を具現化し、業界でのシェアの拡大に繋げてまいります。また、プラント工事予算制度の徹底などによる適正利益の確保を図ってまいります。

中国徳州工場でのロール生産販売の拡充と現地法人の経営黒字維持

中国の連結子会社では、国内外向ロール生産販売体制の確立と経営の黒字維持、中継基地として中国製飼料・製粉機器の調達倍増によりコストダウンに寄与していく所存であります。

半導体事業の確保と拡大及び関連分野への進出

半導体製造装置関連事業につきましては、半導体業界が不況下においても、連結子会社ラップマスターエスエフティ株式会社の開発力・営業力の強化を推進し、事業の確保に努める一方で、LED等の関連半導体製造事業への積極的な進出を図り、多角化による経営基盤の確立、ならびに安定的な収益の確保による業績の向上に取り組んでまいります。

また、当社グループの連結子会社シンヨー株式会社におきましては、リニューアル事業では、改修工事対象物件は増加傾向にある反面、大手・地場のゼネコン参入などにより受注競争の激化が予想されますが、長年培ってきた技術・知識・ノウハウを活かした独自性を持って、受注競争に臨むとともに、コストダウンや元請比率を高めるなど利益率のアップを図ってまいります。一方、コーティング事業では、石油精製、石油化学各社の業績は、景気後退の影響を反映して設備投資抑制の動きが見られますが、これに対応すべく、環境対応型エコロボットシステム及び省エネルギーを目的とした清掃工事（SSC工法）等の環境を重視したより高品質な施工による差別化を図り、顧客の動向や情報をスピーディーに把握することにより、受注高・売上高の確保と拡大に繋げてまいります。総合人材サービス事業では、取引先の引き合い受注に応えるため、顧客ニーズに対応し得る優秀な人材の確保、紹介事業と絡めた営業強化を図り、売上高と利益の確保に努めてまいります。

なお、金融商品取引法における内部統制制度の円滑な実施と運用を図ることにより、コンプライアンスの徹底、CSRの推進を図り、企業価値を高めるためにより強固なコーポレート・ガバナンス体制を確立する所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等（株価を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、平成22年6月29日現在において、当社グループが判断したものであります。

1．経営成績の変動要因について

(1) 産業機械関連事業の設備投資動向と受注価格競争の影響

製粉・飼料業界は成熟した産業であり、大型飼料プラント物件の受注、また、引合いはあるものの、依然として受注価格競争は厳しく、当社は利益率の観点から選別受注に努めていることから、今後の収益の減少となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 塗装工事関連事業の設備投資動向の影響

当社グループの塗装工事関連事業については、マンション、住宅のリニューアル事業は、同業他社との厳しい受注競争があり、一方、プラント装置等のコーティング事業は、国内外において順調に推移しております。しかしながら、今後のこの業界の設備投資動向次第では、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 半導体製造装置関連事業の設備投資動向の影響

当社グループの半導体製造装置関連事業については、業務提携契約に基づき当社がOEMによる生産を担当し、ラップマスターエスエフティ株式会社が開発及び販売を行っております。半導体業界は、世界的に好不況の波が大きい半導体関連市場の動向が悪化した場合に半導体メーカーからの受注の減少や価格引下げなど、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2．業績の季節的変動について

当社グループの産業機械関連事業、塗装工事関連事業の売上計上は、下半期、特に年度末の3月に偏重する傾向がありますので、当社グループの売上高は、上半期に比較して下半期の割合が高くなり、経常利益も、人件費等の固定費、営業経費は売上高に関係なく発生することから、上半期に比較して下半期の割合が高くなる傾向があります。従いまして、連結会計年度の上半期と下半期のグループの業績に著しい相違が生ずるリスクがあります。

3．為替レートについて

連結子会社明治機械（徳州）有限公司は、将来的に生産地と販売地の通貨が異なることが見込まれ、為替変動の影響を受けることが考えられます。生産を行なう通貨価値の上昇は、製造コストを増加させる可能性があり、これが利益率と価格競争力を低下させ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4．新商品開発力について

当社グループの産業機械関連事業、半導体製造装置関連事業においては、顧客・市場ニーズに対応した新製品の開発に心がけていますが、その成果が出ない場合、また、その新製品の市場投入のタイミングを逸した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5．資材価格の変動について

産業機械関連事業のプラント関係では、建築において原材料の仕入値は鋼材価格の動向に左右されます。仕入価格の上昇を売上金額に転嫁できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

6．海外展開について

当社グループの連結子会社明治機械（徳州）有限公司は、製粉用ロール製造販売を中国拠点に行いますが、次のような要因が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

伝染病等の発生による貨物の輸入禁止

突発的な法律・税制の変更等

為替レートの大幅な変更

テロ、内乱、暴動等による政情不安

7．経営上の重要な契約について

当社は化学的機械研磨（CMP）装置に関し、浜井産業株式会社と1年毎の更新で業務提携契約を締結しております。何らかの事情で当該契約が更新されない場合又は途中解約される場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

8．法的規制について

(1) 産業機械関連事業

当社グループの産業機械関連事業は、建設業法、食品衛生法、労働基準法、安全衛生法、製造物責任法等の法的規制を受けております。当社は「建設業法」に基づく免許を受け、建設工事を行っております。今後これらの法律改正等があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 不動産関連事業

当社グループの不動産関連事業は、宅地建物取引業法により法的規制を受けております。当社及び連結子会社シンヨー株式会社は、不動産業者として「宅地建物取引業法」に基づく免許を受け、不動産の賃貸を行っております。今後これらの法律改正等があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 塗装工事関連事業

当社グループの塗装工事関連事業は、建設業法、労働基準法、安全衛生法等により法的規制を受けております。連結子会社シンヨー株式会社は、「建設業法」に基づく免許を受け、塗装工事業等を行っております。今後これらの法律改正等があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 人材派遣関連事業

当社グループの人材派遣関連事業は、労働者派遣法、職業安定法等により法的規制を受けております。連結子会社シンヨー株式会社は、「労働者派遣法」「職業安定法」に基づく免許を受け、人材派遣事業を行っております。今後これらの法律改正等があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 半導体製造装置関連事業

当社グループの半導体製造装置関連事業は、労働基準法、安全衛生法、独占禁止法、特許法、製造物責任法等及び安全保障輸出管理に関わる法令により法的規制を受けております。今後これらの法律改正等があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

9. 株式価値の希薄化について

当社は財務体質強化等を目的として、平成21年9月18日開催の取締役会において、Brilliance Hedge Fundを割当先とする第三者割当てによる新株予約権の発行を行うことを決議いたしました。当社グループは、資金調達に伴う新株が発行された場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し、今後の株式市場動向によっては需要供給バランスが大幅に変動し、当社の株式価値に影響を及ぼす可能性があります。

10. 明治機械株式会社第1回新株予約権の割当先について

本新株予約権の割当先であるBrilliance Hedge Fundからは、当社株式の保有方針として、本新株予約権の行使により取得する当社株式を原則として長期間保有する意思を有しておりませんが、当社は平成21年9月24日にBrilliance Hedge Fundと締結する総額買受契約において、対応可能な限り市場に配慮した行使を行い本新株予約権の行使の結果交付を受けることとなる当社株式は市場動向を見ながら適時適切に売却する方針である条項を入れております。よって、今後において会社の経営体制に変更が生じる可能性はございません。また、割当先である当該ファンドは財務アドバイザー会社からご紹介いただいたファンドであり、自己資金及び日本人を含む富裕層から出資され組成されております。なお、当該ファンドへの出資者については管理会社であるアドミニストレーションサービスにより当該ファンドの出資者が反社会的勢力との繋がりが無いことを確認するとともに、当該ファンドの投資一任勘定委託先から、同内容の確認書及び資金確保に関する確認書を受領しております。

11. 資金調達について

新株予約権証券の新規発行により資金調達を行うこととしておりますが、新株予約権については、行使期間内（平成21年10月6日以降）において毎週金曜日を決定期として、決定日の株価終値の90%に行使価額が修正され、当該行使価額の修正から直近で行使価額の修正がされるまでの間（次回の行使価額の修正）、その性質上、行使価額が市場価額を下回っている状況においては、行使が進まない状況になり、このような状況が継続する場合は、資金需要に沿った調達が困難になる可能性があり、その場合においては、当社グループの経営計画の遂行が困難になる可能性があります。

12. 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度において営業損失461百万円、当期純損失1,125百万円を計上し、当連結会計年度におきましても、営業損失279百万円、当期純損失621百万円を計上いたしました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく経営改善計画に沿った対応策を講じて収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営基盤を構築しておりますが、これらの改善策は実施途上であり、財務面におきましては金融機関等からの資金支援については協力を頂きながら進めている途上であり、したがって、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

「継続企業の前提に関する事項」に記載しておりますとおり、当該状況の解消を図るべく当社グループとして対策を講じて参りますが、これらの対策が計画どおり進捗しなかった場合、当社グループの事業に支障を来す可能性があります。

なお、当該事象についての分析・検討内容及び解消・改善するための対応策は、第2「事業の状況 7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5) 経営者の問題認識と今後の方針について」に記載しております。

13. その他

(1) 情報漏洩のリスク

企業内機密情報や個人・顧客情報、取引先情報等の流出により企業の信用失墜のリスクが考えられます。従業員の教育と規程に基づく監視体制の強化、さらにはハード面を含めた情報セキュリティの強化を図ってまいります。

(2) 自然災害や突発的事象発生リスク

地震ほか自然災害に起因する設備の損壊、電力、ガス、水道等の供給難による生産の停止、得意先への出荷の停止などサービスの提供ができない恐れがあります。

(3) 人材に関するリスク

必要とする人材の確保ができない場合には、当社グループの成長や利益に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

業務提携契約

契約会社名	契約締結先	契約品目	契約内容	契約期間
明治機械(株) (当社)	浜井産業(株)	化学的機械的研磨 装置(CMP)	・生産委託契約 ・仕入契約	平成22年1月23日から 平成23年1月22日まで

6【研究開発活動】

当社は、産業機械関連事業において得意先業界のニーズに対応するため、技術・開発部門が中心となり、新製品等の研究開発を行っております。

製粉・飼料関連の中で中枢となるロール機分野で、高性能を図る新型ロール機、シフター等の開発・改良をいたしました。

この結果、当連結会計年度の製作コストを含めた研究開発に係る総額は17百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成に当たっての重要な会計方針は第5「経理の状況 1 連結財務諸表(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、引き続き販売力強化による積極的な受注・拡販活動を展開するとともに、予算管理の徹底とコストダウン諸施策を実施してまいりました。

このような中で、競合企業との激しい受注価格競争が継続ならびに景気低迷を反映した設備投資抑制や先送りなども見られ、連結売上高は184億2千5百万円（前期比15.9%減）となりました。損益面に関しましては、当社及び連結子会社の大型プラント工事におけるコスト増加に伴う採算性の低下のほか、半導体製造装置関連事業の急激な業績悪化、さらに連結子会社ラップマスターエスエフティ株式会社において、回収が長期化している個別売上債権について、販売費及び一般管理費に3千3百万円の多額の貸倒引当金を繰入計上することとなり、営業損失2億7千9百万円（前期 営業損失4億6千1百万円）、経常損失3億4千4百万円（前期 経常損失6億1百万円）となり、当期純損益に関しましては、特別損益、法人税等及び少数株主利益を加減し、6億2千1百万円（前期 当期純損失1.1億2千5百万円）と多額の損失計上となりました。

なお、事業の種類別セグメントの概況につきましては、第2「事業の状況 1. 業績等の概要」に記載しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、第2「事業の状況 4. 事業等のリスク

(1) 経営成績の変動要因について」に記載しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,147百万円減少（連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増加額9百万円を含む）、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は2,713百万円となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローが、税金等調整前当期純損失が350百万円（前連結会計年度比374百万円減）となり、減価償却費258百万円（前連結会計年度比35百万円減）、のれん償却額9百万円（前連結会計年度比5百万円減）、貸倒引当金の増加額19百万円（前連結会計年度 貸倒引当金の減少額6百万円）、たな卸資産の減少額1,445百万円（前連結会計年度 たな卸資産の増加額782百万円）、投資有価証券評価損122百万円（前連結会計年度比117百万円増）があったのに対して、売上債権の増加額229百万円（前連結会計年度 売上債権の減少額907百万円）、仕入債務の減少額1,334百万円（前連結会計年度 仕入債務の増加額1,464百万円）、法人税等の支払額165百万円（前連結会計年度比90百万円減）などがあり、480百万円の収入（前連結会計年度は1,262百万円の収入）となり、投資活動によるキャッシュ・フローが、有形固定資産の売却による収入236百万円（前連結会計年度比78百万円増）があったのに対し、定期預金の預入払戻による純増加額38百万円（前連結会計年度 定期預金の預入払戻による純減少額183百万円）などがあり、277百万円の収入（前連結会計年度は217百万円の支出）となり、また、財務活動によるキャッシュ・フローが、株式発行による収入（新株予約権の行使）537百万円（前連結会計年度比537百万円増）があったのに対し、短期借入金及び長期借入金の純減少額が2,909百万円（前連結会計年度比2,363百万円増）となり、社債の償還による支出が248百万円（前連結会計年度比145百万円減）、リース債務の返済による支出221百万円（前連結会計年度比209百万円増）などがあり、2,912百万円の支出（前連結会計年度は968百万円の支出）となったことによるものであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の経済見通しにつきましては、リーマンショック以降の世界的な経済不況が継続する中で、国内景気は経済対策効果などによる一部に持ち直しや底打ち感がありますものの、依然として不透明な状況が予想されます。

このような状況下、当社グループの経営陣は、現在の当社グループの得意先関連業界の状況、事業環境、入手可能な情報に基づき、また、将来を見据えて検討した経営方針を立案し、それらを実行に移しております。

事業の種類別セグメントにおける経営者の問題認識と今後の方針は次のとおりであります。

産業機械関連事業につきましては、主力得意先業界の製粉・飼料業界は成熟した産業でもあり、一方で、経済不況下においても食に関連した事業であるので、他の業界に比べ急激な落ち込みはないものと思われまます。このような中で、コアビジネスにおきましては、食品加工機械分野における「ものづくり・工事サービス」で業界のトップを

堅持しつつ、子会社株式会社東京製粉機製作所との連携をさらに深め、特に設計・営業部門でのシナジー効果を実現しシェア拡大に繋げてまいります。また、プラント工事予算制度の徹底などにより、厳しい受注価格競争においても適正利益の確保を図ってまいります。また、中国の子会社では、国内外向ロール生産販売体制の確立と経営の黒字維持するとともに、中継基地として中国製飼料製粉機器の調達倍増によるコストダウンに寄与していく所存であります。

塗装工事関連事業につきましては、リニューアル事業では、改修工事対象物件は増加傾向にある反面、大手・地域のゼネコン参入などにより受注競争の激化が予想されますが、長年培ってきた技術・知識・ノウハウを活かし受注価格競争に打ち勝つとともに、コスト削減、元請比率を高めるなど利益率のアップを図ってまいります。コーティング事業では、石油精製、石油化学各社には、景気後退の影響を反映して設備投資抑制の動きが見られますが、これに対応すべく、環境対応型エコーロボットシステム及び省エネルギーを目的とした清掃工事（SSC工法）等の環境を重視したより高品質な施工による差別化を図り、顧客の動向や情報をスピーディーに把握することにより、受注高・売上高の確保と拡大に繋げてまいります。

人材派遣関連事業につきましては、取引先の引き合い受注に因應するため、顧客ニーズに対応し得る優秀な人材の確保、紹介事業と絡めた営業強化を図り、売上高と利益の確保に鋭意努力いたします。

半導体製造装置関連事業につきましては、半導体業界が不況下におきましても、子会社ラップマスターエスエフティ株式会社の開発力・営業力強化を更に推進し事業確保に努めてまいります。また、LED等の関連非半導体製造事業への積極的な進出を図り、多角化による経営基盤の確立、ならびに安定的な収益の確保による業績の向上に取り組む所存であります。

また、第2「事業の状況 4.事業等のリスク 12.継続企業の前提に関する重要事象等について」で記載のとおり、当社グループは、前連結会計年度において営業損失461百万円、当期純損失1,125百万円を計上し、当連結会計年度におきましても、半導体業界の不況を反映して回収が長期化している海外顧客の売上債権について多額の貸倒引当金の繰入計上するなど、営業損失279百万円、当期純損失621百万円を計上いたしました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、以下の対応策を講じ、当該事象の改善と解消に向けた努力をしております。

1) 中期3カ年経営計画（第136期～第138期）の策定による「構造改革」の推進

2) 経営コンサルタント活用と経営改善諸施策の実行

3) 産業機械関連事業部門では以下の施策に取り組んでおります。

大型プラント工事をはじめとする予算管理の徹底と適正利益の確保

経費および材料費の削減

クレームや不具合の発生などの利益阻害要因の削減

原材料価格の変動リスクへの対応

組織体制の改正

連結子会社株式会社東京製粉機製作所との連携強化による相乗効果の追求

4) 半導体製造装置関連事業部門では以下の施策に取り組んでおります。

半導体業界回復の見通しとこれに対応する開発力・営業力の強化

キャッシュ・フロー重視の経営と売上債権回収の早期化

LED（青色発光ダイオード）等の非半導体製造装置事業への進出

5) 資金繰りについて

当社は、当面の厳しい事業環境を乗り越えるべく、今後も引き続きメインバンクを中心に既存取引銀行との緊密な関係を維持しつつ、継続的な支援をいただくことを前提とした資金計画の見直しを行うとともに、必要資金の調達を交渉中であります。

当社は、平成21年10月に第三者割当発行した行使価額修正条項付新株予約権（MSワラント）により、総額1,500百万円の資金調達を予定しております。このうち、平成22年3月末までに新株予約権の行使により560百万円の資金調達を実行し、今後も財務基盤の強化・安定を図ってまいります。

当社及び当社グループ全体における余資資金を活用することにより、事業資金の調達を行うことができる状況にあります。

資金繰りが逼迫している一因である半導体製造装置事業の売上債権の回収遅れにつきましては、今後も連結子会社に対する売上債権の回収早期化に向けた海外顧客との話し合いを強力に推進してまいります。

平成21年10月及び12月に大型飼料プラント工事2件の成約に至っており、その着手金のうち1件が平成21年11月末に入金し、もう1件が平成22年5月末に入金されており、その後も契約に基づく入金が予定されています。これにより資金繰りは改善の方向へと繋がる予定であります。

しかしながら、これらの改善策は実施途上であり、財務面におきましては金融機関等からの資金支援については協調を頂きながら進めている途上です。したがって、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、機械装置・工具器具備品・リース資産ならびにソフトウェアの購入など、総額60百万円の設備投資を実施いたしました。

産業機械関連事業におきましては、当社の足利工場の機械装置の増設、工具器具備品・リース資産の購入及び子会社明治機械(徳州)有限公司の機械装置の増設など、35百万円の設備投資を実施いたしました。

塗装工事関連事業につきましては、連結子会社シンヨー(株)の建物の増築・工具器具備品・リース資産の購入など23百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都千代田区)	産業機械関連 事業	販売業務設備 他	57,702	-	376,013 (713㎡)	-	587	434,302	16
	不動産関連事 業	不動産賃貸設 備	78,773	-	510,707 (141㎡)	-	-	589,481	-
西日本支店 (大阪市淀川区)	産業機械関連 事業	販売業務設備 他	-	-	- [98㎡]	-	-	-	5
足利工場 (栃木県足利市)	"	産業機械生産 設備他	174,486	165,514	19,711 (21,364㎡)	36,336	16,990	413,040	73

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外からリースしている設備（賃貸借処理されているもの）の内容は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
足利工場 (栃木県足利市)	産業機械関連事業	産業機械生産設備他	9,313	8,168

4. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。

5. 提出会社の本社（不動産関連事業）のなかには、ラップマスターエスエフティ株式会社（子会社）に貸与中の建物を含んでおります。

6. []内は借用面積で外書であります。

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及 び構築 物 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
シンヨー(株)	本社 (川崎市 川崎区)	不動産関連 事業・塗装 工事関連事 業・人材派 遣関連事業	不動産賃貸設 備・塗装工事 生産販売設備 ・人材派遣業 務設備	280,362	399	185,396 (1,799㎡)	8,400	10,071	484,630	12
	事業所・ 支店・営 業所他 21ヶ所	不動産関連 事業・塗装 工事関連事 業・人材派 遣関連事業	不動産賃貸設 備・塗装工事 生産販売設備 ・人材派遣業 務設備	53,191	17,595	542,455 (5,242㎡)	-	1,202	614,445	146
ラップマスター エスエフティ(株)	本社 (東京都 千代田 区)	半導体製造 装置関連事 業	販売業務設備 他	-	-	27,000 (208㎡) 〔23㎡〕	-	-	27,000	-
	テクノセ ンター (千葉県 市川市)	"	販売・開発展 示設備他	19,948	2,050	- (227㎡)	205,080	5,155	232,234	20
(株)東京製粉機製 作所	本社事業 所及び本 社工場 (埼玉県 越谷市)	産業機械関 連事業	産業機械製造 設備他	11,562	11,631	569,187 (6,319㎡)	6,183	2,515	601,079	48

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外からリースしている設備(賃貸借処理されているもの)の内容は
 下記のとおりであります。
 (リース設備)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
シンヨー(株)	本社 (川崎市川崎区) 事業所・支店・営 業所他	不動産関連事業 ・塗装工事関連 事業・人材派遣 関連事業	不動産賃貸設備 ・塗装工事生産 販売設備・人材 派遣業務設備	14,682	12,607
ラップマスターエ スエフティ(株)	テクノセンター (千葉県市川市)	半導体製造装置 関連事業	販売・開発展示 設備他	2,565	519

4. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
 5. [] 内は借用面積で外書であります。

(3) 在外子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
明治機械(徳 州)有限公司	徳州工場 (中国山東 省)	産業機械関連 事業	産業機械生産 設備他	121,801	147,458	- 〔 34,900 〕	8,640	277,900	31

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3. [] 内は借用面積で外書であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	91,117,469	95,026,369	(株)東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株でありま す。
計	91,117,469	95,026,369	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第240条に基づき発行した新株予約権(第三者割当)は、次のとおりであります。

平成21年9月18日取締役会決議

第1回新株予約権

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	300 (注)1	300 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	当初行使価額(56円)における潜在株式数 26,785,500 上限行使価額(112円)における潜在株式数 13,392,600 下限行使価額(31円)における潜在株式数 48,387,000 (注)2、3、4、5	当初行使価額(56円)における潜在株式数 26,785,500 上限行使価額(112円)における潜在株式数 13,392,600 下限行使価額(31円)における潜在株式数 48,387,000 (注)2、3、4、5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,000,000 (注)2、3、4、5	5,000,000 (注)2、3、4、5
新株予約権の行使期間	平成21年10月8日から平成23年10月8日まで (注)8	平成21年10月8日から平成23年10月8日まで (注)8
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)6	(注)6
新株予約権の行使の条件	(注)7	(注)7
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 . 平成21年10月から平成22年 3月までに計112個が行使され、平成22年 3月31日現在において、新株予約権の数の残高が188個となっております。

また、平成22年 4月から平成22年 5月までに計26個が行使され、平成22年 5月31日現在において、新株予約権の数の残高が162個となっております。

2 . 新株予約権の目的となる株式の数

本新株予約権は、行使価額修正条項付新株予約権であります。新株予約権の行使請求により当社が当社普通株式を交付する数は、「新株予約権の行使時の払込金額」(注) 3 (1) の出資額を(注) 3 (2) の行使価額(但し、(注) 4 及び(注) 5 によって修正又は調整された場合は修正後又は調整後の行使価額) で除して得られる最大整数(以下「交付株式数」という。)とします。この場合に1株未満の端数を生じたときにはこれを切り捨て、現金による調整は行いません。

3 . 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

(1) 各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、5,000,000円とする。

(2) 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する場合における株式 1株当たりの出資される財産の価額(以下「行使価額」という。)は、当初、56円とする(以下「当初行使価額」という。)

4 . 新株予約権の行使価額の修正

(1) 行使価額の修正

当社は平成21年10月 6日以降の毎週金曜日(以下「決定日」という。)の翌取引日以降、決定日(但し、決定日に終値(気配値を含む、以下同じ。)のない場合又は決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の終値のある取引日とする、以下同じ。)の株式会社東京証券取引所(以下「取引所」という。)における当社普通株式の、当該日において有効な行使価額と当該日の取引所における当社普通株式の普通取引の終値の90%に相当する金額(1円未満切り捨て、以下「基準価格」という。)を比較し、基準価格が行使価額を1円以上上回る場合又は下回る場合には、行使価額を当該基準価格に修正します。なお、(注) 5 で定める行使価額の調整事由が生じた場合には、修正後の行使価額は、発行要項に従い当社が適当と判断する値に調整されます。

(2) 行使価額の修正の下限及び上限

(注) 4 (1) に従い、かかる算出の結果、基準価格が当初行使価額の55%に相当する金額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。但し、(注) 5 による調整を受けず、以下「下限行使価額」という。)を下回る場合には、修正後の行使価額は下限行使価額とし、基準価格が当初行使価額の200%に相当する金額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り下げる。但し、(注) 5 による調整を受けず、以下「上限行使価額」という。)を上回る場合には、修正後の行使価額は上限行使価額とします。なお、当初行使価額56円であることから、下限行使価額は31円、上限行使価額は112円となります。

5 . 新株予約権の行使価額の調整

(1) 当社は、本新株予約権の割当日後、(注) (2)号に掲げる各事由により当社普通株式が交付され、発行済普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式(以下「行使価額調整式」という。)をもって行使価額を調整します。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} \times \frac{\text{交付普通株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式} + \text{交付普通株式数}}$$

(2) 行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及びその調整後の行使価額の適用時期については、次に定めるところによります。

(注) 5 (4) に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに交付する場合(ただし、当社の発行した取得請求権付株式の取得と引換えに交付する場合又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債その他の証券もしくは権利の請求又は行使による場合を除く。)の調整後の行使価額は、払込期日(募集に際して払込期間が設けられているときは、当該払込期間の最終日とする、以下同じ。)の翌日以降、また、募集のための株主割当日がある場合は、その日の翌日以降これを適用します。

株式分割又は株式無償割当により当社普通株式を発行する場合、調整後の行使価額は、株式分割のための基準日の翌日以降、当社普通株式の無償割当について普通株主に割当を受ける権利を与えるための基準日があるときはその翌日以降、当社普通株式の無償割当について普通株主に割当を受ける権利を与えるための基準日がないとき及び株主(普通株主を除く。)に当社普通株式の無償割当をするときは当該割当の効力発生日の翌日以降、それぞれこれを適用します。

取得請求権付株式であって、その取得と引換えに（注）5（4）に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する旨の定めがあるものを発行する場合（無償割当の場合を含む。）又は（注）5（4）に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債その他の証券もしくは権利を発行する場合（無償割当の場合を含む。）、調整後の行使価額は、発行される取得請求権付株式、新株予約権もしくは新株予約権付社債その他の証券又は権利の全てが当初の行使価額で請求又は行使されて当社普通株式が交付されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日（新株予約権又は新株予約権付社債の場合は割当日、無償割当の場合は効力発生日）の翌日以降これを適用します。ただし、その権利の割当のための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用します。上記にかかわらず、請求又は行使に際して交付される当社普通株式の対価が取得請求権付株式、新株予約権もしくは新株予約権付社債その他の証券又は権利が発行された時点で確定していない場合、調整後の行使価額は、当該対価の確定時点で発行されている取得請求権付株式、新株予約権もしくは新株予約権付社債その他の証券又は権利の全てが当該対価の確定時点の条件で請求又は行使されて当社普通株式が交付されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降、これを適用します。

（注）5（2）ないし の各取引において、その権利の割当のための基準日が設定され、かつ、各取引の効力の発生が当該基準日以降の株主総会又は取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときは、（注）5（2）ないし の定めにかかわらず、調整後の行使価額は、当該承認があった日の翌日以降、これを適用します。この場合において、当該基準日の翌日から当該取引の承認があった日までに本新株予約権を行使した新株予約権者に対しては、次の算式に従って当社普通株式の交付数を決定するものとします。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{調整前行使価額により当該期間内に交付された当社普通株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

- (3) 行使価額調整式により算出された調整後の行使価額と調整前の行使価額との差額が1円未満にとどまる限りは、行使価額の調整はこれを行いません。ただし、その後の行使価額の調整を必要とする事由が発生し行使価額を算出する場合は、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて、調整前行使価額からこの差額を差引いた額を使用します。
- (4) 行使価額調整式の計算については、1円未満の端数を四捨五入します。
 行使価額調整式で使用する時価は、調整後の行使価額を適用する日（ただし、（注）5（2）の場合は基準日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日の金融商品取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値（当日付けで終値のない日数を除く。）とします。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入します。
 行使価額調整式で使用する既発行株式数は、基準日がある場合はその日、また、基準日がない場合は、調整後の行使価額を適用する日1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式の数を控除した数とします。また、（注）5（2）の場合には、行使価額調整式で使用する交付普通株式数は、基準日における当社の有する当社普通株式に割当てられる当社普通株式数を含まないものとします。
- (5) （注）5（2）の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は必要な行使価額の調整を行います。
 株式の併合、当社を存続会社とする合併、当社を承継会社とする吸収分割、当社を完全親会社とする株式交換のために行使価額の調整を必要とするとき。
 その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。
 行使価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。
- (6) （注）5（2）の規定にかかわらず、（注）5（2）に基づく調整後の行使価額を初めて適用する日が他のいずれかの調整日と一致する場合には、（注）5（2）に基づく行使価額の調整は行わないものとします。但し、この場合も、下限行使価額については、（注）5（2）に従った調整を行うものとします。

(7) (注) 5 に定めるところにより行使価額の調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、調整前の行使価額、調整後の行使価額及びその適用の日その他必要な事項を、適用の日の前日までに本新株予約権者に通知するものとします。但し、(注) 5 (2) に示される株式分割の場合その他適用の日の前日までにかかる通知を行うことができないときは、適用の日以降速やかにこれを行います。また、(注) 5 (6) の規定が適用される場合には、かかる通知は下限行使価額の調整についてのみ効力を有するものとします。

6. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 1 株の発行価格

本新株予約権の行使により交付する当社普通株式 1 株の発行価格は、行使請求に係る各本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の総額に、行使請求に係る各本新株予約権の発行価額の総額を加えた額を、(注) 2 に記載の株式の数で除した額とします。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし(計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切上げた額とする。)、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。

7. 新株予約権の行使の条件

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできません。また、各本新株予約権の一部行使はできません。

8. 自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件

当社は、本新株予約権の割当日以降、当社取締役会が本新株予約権を取得する日(以下「取得日」という。)を定めたときは、取得の対象となる本新株予約権の新株予約権者に対し、取得日の通知又は公告を当該取得日の2週間前までに行うことにより、取得日の到来をもって、本新株予約権の発行価額相当額で、当該取得日に残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することができます。本新株予約権の一部の取得をする場合には、抽選その他の合理的な方法により行うものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年3月31日 (注)1	7,246,370	73,656,731	500,000	5,538,050	36,354	3,088,590
平成20年8月1日 (注)2	-	73,656,731	-	5,538,050	1,704,077	1,384,512
平成22年3月31日 (注)3	17,460,738	91,117,469	280,885	5,818,935	280,885	1,665,397

(注)1.(1)発行済株式総数及び資本金の増加額

新株予約権の権利行使による増加

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(2)資本準備金の増減額

新株予約権の権利行使による増加

500,000千円

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

損失処理における欠損填補による減少(平成17年6月29日) 463,645千円

2.会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

3.発行済株式総数及び資本金、資本準備金の増加額

新株予約権の権利行使による増加

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

4.平成22年4月1日から平成22年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が3,908,900株、資本金及び資本準備金がそれぞれ65,205千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式 の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	28	86	12	9	8,094	8,232	-
所有株式数 (単元)	-	3,012	2,699	6,435	6,287	84	72,552	91,069	48,469
所有株式数の 割合(%)	-	3.31	2.96	7.07	6.90	0.09	79.67	100	-

(注) 自己株式140,295株は、「個人その他」に140単元及び「単元未満株式の状況」に295株それぞれ含まれており
 ます。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	2,699	2.96
BRILLANCE HEDGE FUND (常任代理人 ピー・エヌ・パリ バ・セキュリティーズ(ジャパン) リミテッド)	P.O.BOX 305925M. 2ND FLOR. PICCADILLY CENTRE. GEORGE TOWN. GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS (東京都千代田区丸の内1丁目9-1 グラ ントウキョウノースタワー)	2,183	2.39
ブリランス キャピタル マネジメ ント (常任代理人 藍澤證券株式会 社)	10 ANSON ROAD #12-14, INTERNATONAL PLAZA, SINGAPOLE (東京都中央区日本橋1丁目20-3)	2,111	2.31
シービーエヌワイ ディエフエイ インターナショナル キャップ バ リユー ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク, エ ヌ・エイ東京支店)	1299 OCEAN AVENUE.11F.SANTA MONICA. CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	1,572	1.72
浜井産業株式会社	東京都品川区西五反田5丁目5-15	1,111	1.21
南野 晃	神奈川県横浜市青葉区	1,047	1.14
明治製菓株式会社	東京都中央区京橋2丁目4-16	1,000	1.09
丸山 三千夫	山梨県中巨摩郡昭和町	830	0.91
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	807	0.88
山中 央行	埼玉県所沢市	550	0.60
計	-	13,910	15.27

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 140,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 90,929,000	90,929	-
単元未満株式	普通株式 48,469	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	91,117,469	-	-
総株主の議決権	-	90,929	-

【自己株式等】

平成22年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明治機械株式会社	東京都千代田区神田多町2丁目2番地22	140,000	-	140,000	0.15
計	-	140,000	-	140,000	0.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,133	58,695
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	140,295	-	140,295	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、配当は収益に対応した配当を行うことを基本方針とし、内部留保は企業体質の強化を図るとともに、将来的な事業展開を踏まえた事業資金等に用いるものとし、安定配当の維持ならびに内部留保の両面を勘案して決定する方針を採っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期につきましては、多額の損失計上となり、配当する状況にはありませんので無配としております。

また、当社は誠に遺憾ながら長年無配が継続しておりますが、確実かつ継続的に利益を確保できる企業体質と経営基盤を構築し、早期に復配可能な体制づくりを推進してまいります。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	180	145	94	115	75
最低(円)	95	76	33	35	28

(注) 株価は(株)東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	21年10月	11月	12月	22年1月	2月	3月
最高(円)	50	43	40	36	33	41
最低(円)	40	33	33	32	28	30

(注) 株価は(株)東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	総務部管掌 セミコン機械 物資部管掌 監査室管掌	高橋 豊三郎	昭和19年3月19日生	昭和43年4月 明治製菓株式会社入社 平成7年7月 同社食料生産部菓子グループ次長 " 10年10月 同社食料生産部長 " 12年7月 同社監査室長 " 16年5月 当社顧問 " 16年6月 内外マシーナリー株式会社取締役 就任(現任) " 16年6月 当社常務取締役就任、総務部管掌 (現任) " 16年7月 ラップマスターエスエフティ株式 会社監査役就任 " 17年4月 当社購買部管掌 " 17年6月 シンヨー・サンワテクノス株式会 社(現シンヨー株式会社)監査役 就任(現任) " 18年4月 当社セミコン事業部管掌 " 18年6月 当社専務取締役就任 " 19年6月 当社代表取締役副社長就任 " 19年7月 当社監査室管掌(現任) " 20年3月 ジェイ不動産証券投資法人監督役 員就任(現任) " 21年6月 当社代表取締役社長就任(現任) " 22年4月 当社セミコン機械物資部管掌(現 任)	(注)3	153
専務取締役 (代表取締役)	国際部管掌 経営企画部管 掌 購買部管掌 工務管理部管 掌	藤沢 孝行	昭和18年11月13日生	昭和42年4月 株式会社大林組入社 " 63年4月 当社プラント部設計課長大林コー ロッパ(現地法人)建築部長 平成9年12月 同社東京本社米国西部営業所所長 " 9年12月 OCアメリカコンストラクション (現地法人)社長 " 13年8月 同社東京本社建築事業本部長付 " 14年4月 同社東京本社建築事業部営業第7 部部長 " 14年8月 当社顧問、空間事業部長 " 15年6月 明治トレーディング株式会社取締 役就任 " 15年6月 当社常務取締役就任、営業本部長 " 17年2月 当社中国準備室管掌 " 17年3月 明治機械(德州)有限公司董事就 任 " 17年5月 当社営業部長 " 17年6月 株式会社明治企画取締役就任 " 18年3月 明治機械(德州)有限公司董事長 就任(現任) " 18年4月 当社国際本部長、国際部管掌 " 18年5月 当社購買部管掌 " 18年6月 当社専務取締役就任 " 19年7月 明治機械(德州)有限公司総経理 " 21年6月 当社代表取締役専務就任(現任)、 経営企画部・購買部・工務管理部 管掌(現任)	(注)3	46

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	飼料部管掌 飼料部長	河野 猛	昭和35年1月19日生	昭和59年4月 当社入社 平成11年4月 当社プラント部設計課長 " 15年6月 当社工務部次長 " 17年4月 当社営業部次長 " 17年10月 当社営業部長 " 18年7月 当社営業部東日本支店長 " 21年6月 当社取締役就任、飼料部担当、飼料部長(現任) " 22年6月 当社常務取締役就任(現任)、飼料部管掌(現任)	(注)3	2
取締役	製粉産業部担当 製造部担当 技術開発部担当 技術開発部長	秋田 哲男	昭和34年1月23日生	昭和56年4月 当社入社 平成11年4月 当社生産管理部生産技術課長 " 15年4月 当社製造部次長 " 15年6月 当社製造部長 " 17年3月 明治機械(徳州)有限公司董事就任 " 17年6月 当社取締役就任(現任)、製造部担当(現任) " 18年4月 当社技術部担当 " 19年1月 当社生産技術部担当 " 19年7月 当社技術部長 " 20年4月 株式会社東京製粉機製作所取締役就任 " 21年6月 株式会社明治企画代表取締役就任(現任) " 21年6月 当社製粉産業部・技術開発部担当(現任)、技術開発部長(現任)	(注)3	37
取締役	経営企画部担当 総務部担当 経営企画部長	大杉 良志夫	昭和26年8月29日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年4月 当社総務部次長 " 13年4月 当社総務部長 " 17年4月 当社購買部長 " 19年6月 内外マシーナリー株式会社取締役就任 " 19年6月 当社取締役就任(現任)、営業本部長 " 21年6月 当社経営企画部担当(現任)、経営企画部長(現任) " 22年3月 株式会社東京製粉機製作所取締役就任(現任) " 22年4月 当社総務部担当(現任)	(注)3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		西村 貴雄	昭和27年3月1日生	昭和50年4月 当社入社 平成8年6月 株式会社メイキ監査役就任 平成9年6月 シンヨー・サンワテクノス株式会 社(現シンヨー株式会社)監査役 就任 " 11年2月 株式会社明治企画代表取締役社長 就任 " 11年4月 当社総務部次長 " 12年10月 当社セミコン事業部部長 " 14年10月 当社購買部長 " 15年6月 当社工務部長 " 17年2月 当社中国準備室長 " 17年3月 明治機械(徳州)有限公司董事長 就任 " 18年3月 明治機械(徳州)有限公司董事就 任 " 18年4月 当社国際部長 " 20年6月 内外マシーナリー株式会社監査役 就任 " 20年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	7
監査役		佐野 芳孝	昭和28年9月28日生	昭和52年3月 昭和監査法人(現新日本有限責任 監査法人)入社 " 56年3月 公認会計士登録 " 59年4月 株式会社エンチャー入社 " 62年10月 日本合同ファイナンス株式会社 (現ジャフコ株式会社)入社 平成3年7月 佐野公認会計士事務所開所 " 3年7月 株式会社河原顧問 " 5年6月 当社監査役就任(現任) " 5年8月 創研合同監査法人設立、代表社員 (現任) " 6年6月 シンヨー株式会社監査役就任(現 任) " 7年8月 株式会社河原監査役就任(現任) " 14年3月 株式会社ソルクシーズ監査役就任 (現任) " 16年7月 ラップマスターエスエフティ株式 会社監査役就任(現任) " 16年12月 聖翔株式会社監査役就任	(注)4	44

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		山下 安彦	昭和21年7月8日生	昭和45年4月 明治製菓株式会社入社 平成5年7月 同社経営企画室次長 " 9年4月 同社大阪工場事務部長 " 14年10月 同社東京事務所長 " 18年7月 同社東日本サポートセンター部長 " 20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	6
計						308

(注) 1. 監査役佐野芳孝、山下安彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
阿部 裕三	昭和9年7月22日生	昭和37年4月 弁護士登録 東京綜合法律事務所入 所 平成13年5月 同法律事務所所長	1

3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

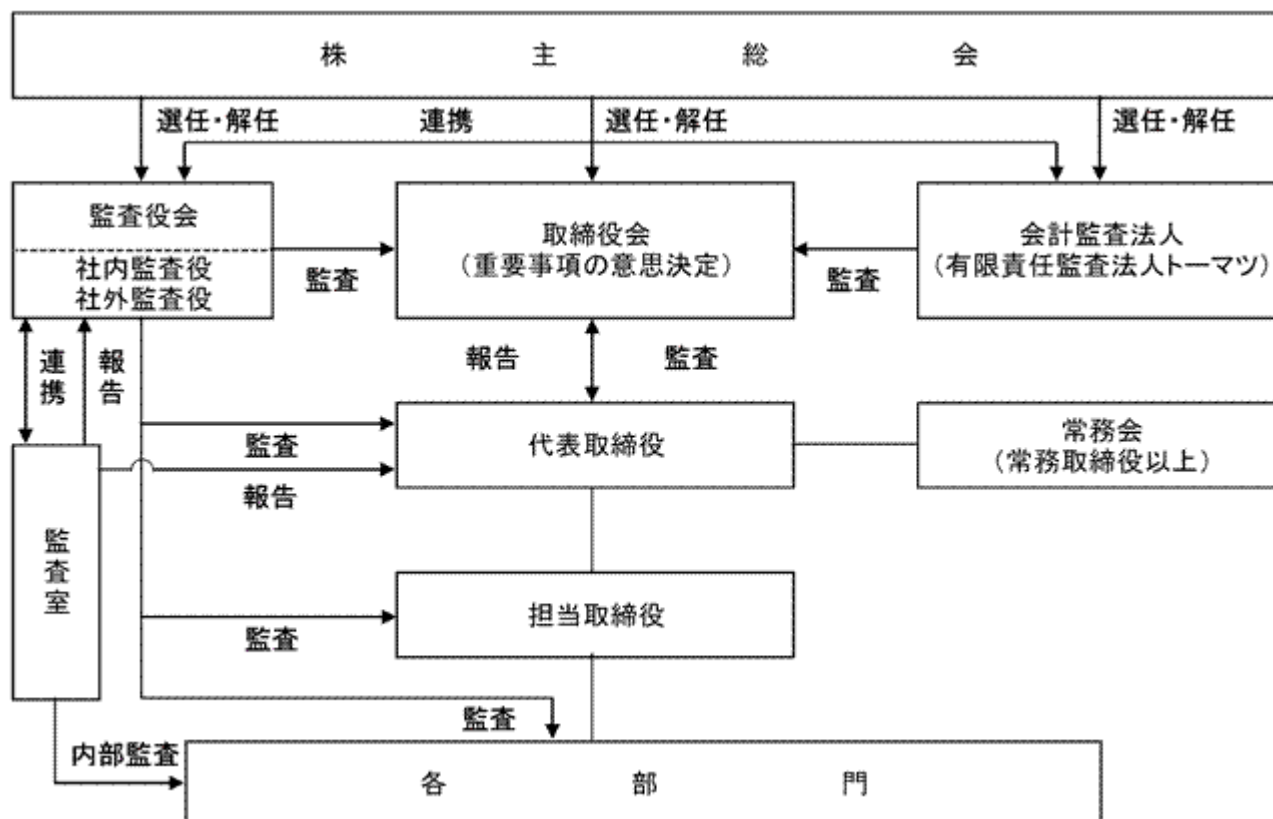
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)企業統治の体制

企業統治の体制の概要

当社は、経営の意思決定を迅速かつ的確に行うこと及び経営の健全性と透明性を高めるうえで、コーポレート・ガバナンスを充実させることが経営の重要な課題と考えております。また、急速な経営環境の変革に迅速に対応するための取締役会の運営や組織の構築が今後の課題と認識し、合理的で機能的な経営活動が企業価値を高めるものと考えております。さらには、企業倫理の向上及び法令遵守等を社内並びに当社グループに浸透させ、コンプライアンスの強化に努めるとともに、株主、顧客や一般社会を含むステークホルダーの期待に応えることが企業にとって大事なことと考えております。

当社は、監査役会制度を採用し、社外監査役を含む監査役会が取締役会を牽制する体制としております。また、業務運営上は、業務執行の意思決定機関である常務会を中心に、さらに内部監査部門がそれらの運営状況の監視を行っております。



〔取締役会〕

取締役会は5名の取締役（うち代表取締役社長1名、代表取締役専務1名）で構成され、監査役出席のもと、原則毎月1回開催し、重要な業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。

〔監査役会〕

監査役会制度採用会社であり、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。

〔常務会〕

常務会は、常務取締役以上の役付取締役で構成され、投資計画、新商品の開発、営業体制の強化、リスク状況の把握など、経営全般について迅速な意思決定を行なうために、必要に応じ開催しております。なお、重要な業務の執行については取締役会に上程しております。

〔監査室〕

内部監査を担当する組織として代表取締役社長の直属に監査室（専任1名）を設置しております。

〔会計監査人〕

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人に有限責任監査法人トーマツを選任しております。また、会社法監査と金融商品取引法監査について、同監査法人と監査契約を締結しております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

業務執行をした公認会計士の氏名、継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

・指定有限責任社員 業務執行社員

世良敏昭（有限責任監査法人トーマツ） 継続監査年数 3年

森谷和正（有限責任監査法人トーマツ） 継続監査年数 4年

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 その他 7名

企業統治の体制を採用する理由

当社がコーポレート・ガバナンスの体制として採用している、監査役設置会社のもとでは、当社が置かれている経営環境や内部の状況について深い知見を有する取締役と経験豊富な監査役に加え、幅広い知識や専門性を有した社外監査役によってガバナンスの枠組みが構成され、各役員が持つ個々の知識や経験が相互に作用し合いながら、意思決定のプロセスに関与することが可能となり、監査体制の充実に図られつつ、経営の迅速性、機動性も確保されているものと考えています。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (イ) 当社は、企業の存立基盤である「企業理念」並びに経営の基本方針に則った行動規範として「企業行動指針」を制定しており、代表取締役社長がその精神を役職者はじめ、使用人に知らしめ、法令遵守と社会倫理を企業活動の原点としております。
- (ロ) 取締役会は、法令、定款、株主総会決議、取締役会規程等に従い、取締役の相互の意思疎通を図り、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督しております。
- (ハ) 監査役は、法令、定款、監査役会規程、監査役監査基準に基づき、会計監査人等と連携して、取締役の職務執行の監査を実施しております。
- (ニ) 取締役は、法令若しくは定款上疑義ある行為等（「法令違反、定款違反、コンプライアンス違反等をいう」以下同じ）を発見した場合は、「コンプライアンス基本規程」に基づき、その是正を図りコンプライアンス体制の強化に努める。また、当社は「内部通報制度規程」を制定しており、会社は通報内容、プライバシーの秘密保護をするとともに、通報者に対し不利益な処遇はしないこととしております。
- (ホ) 内部監査を担当する組織として代表取締役社長の直属に監査室を設置し、監査室は監査方針・監査計画を作成し、定期的な監査を行い、その監査結果を取締役会及び監査役会に報告いたします。
- (ヘ) 反社会的勢力による不当要求に対しては、組織全体として毅然とした態度で臨むものとし、反社会的勢力及び団体との取引関係の排除、その他一切の関係を持たない体制を整備いたします。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (イ) 取締役の職務執行に係る情報については、「文書管理規程」に基づき、保存媒体に応じ適切かつ確実に保存・管理するとともに、情報種別に応じ適切な保存期間を定め、期間中は閲覧可能な状態を維持しております。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (イ) リスク管理体制の基礎として「緊急事態管理規程」を制定しており、商品市況、為替相場、金利及び株価等による市場リスク、信用リスク、投資リスク、CSR・コンプライアンスリスク、環境、輸出に関わる安全保障管理リスク、情報セキュリティリスク、その他各部門に潜在するリスク等の様々なリスクを把握・認識し、それぞれのリスクに関する担当責任取締役を置いており、そのリスクへの具体的対応や予防措置を講じております。
- (ロ) 不測の事態が発生した場合には、「緊急事態管理規程」に基づき、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速かつ適正な対応を行い、損害の拡大を防止し、早期の打開に努めることとしております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (イ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回（定時）開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催しております。当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については、事前に社長、主要取締役及び担当取締役による審議を経て、取締役会において執行決定を行っております。
- (ロ) 取締役会の決定に基づく業務執行は、「職務分掌規程」「職務権限規程」において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めております。
- (ハ) 中期経営計画及び年度事業計画により経営目標の明確化を図り、各部門は年度毎に経営目標をブレイクダウンした「部門重点目標」を策定し、進捗状況をチェックしております。

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (イ) コンプライアンス体制の基盤として「企業理念」及び「企業行動指針」に加え、「コンプライアンス基本規程」を制定しており、その周知徹底を図るとともに、必要に応じ社員に対するコンプライアンスの教育研修を行うこととしております。
- (ロ) 内部監査部門である監査室を設置し、内部監査制度の確保と維持・向上を図り、内部監査を実施することによりコンプライアンス体制の整備を図るものといたします。
- (ハ) 取締役は、法令若しくは定款上疑義ある行為等の重要な事実を発見した場合には、直ちに監査役に報告するとともに、遅滞なく取締役会に報告しております。
- (ニ) 使用人は、法令若しくは定款上疑義ある行為等が発見した場合の社内報告体制として、所定の窓口（総務部・監査役）に通報するという「内部通報制度規程」を制定しており、通報者の保護と透明性を維持した的確な体制を整備しております。

当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (イ) グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ会社独自にコンプライアンス体制を構築する必要があるとともに、今後はグループ会社に適用する「グループ企業行動指針」を制定することとしております。
- (ロ) 「関係会社管理規程」に基づき、経営上の重要な事項に関して当社への決裁・報告制度により、グループ会社の経営管理を行い、必要に応じモニタリングを実施することとしております。
- (ハ) 取締役は、法令若しくは定款上疑義ある行為等の重要な事実を発見した場合には、直ちに監査役に報告しております。
- (ニ) 当社と関係会社との取引は、原則として関係会社以外との取引条件と同一のものとし、特に必要と認められる場合には、取締役会の承認を要するものとしております。

監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (イ) 当社は、これまでの会社の業況の推移から現在の監査役体制をもって充分その職務を遂行しており、監査役職務を補助すべき専属の使用人は配属しておりません。
- (ロ) 将来、監査役が必要とした場合には、監査役職務を補助する使用人を置くものとする。なお、使用人の人事（任命、異動、評価等）については、監査役会の意見を尊重した上でを行い、当該使用人は取締役からの独立性を確保することとしております。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (イ) 取締役及び使用人は、当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について遅滞なく監査役に都度報告することとしております。
前記に関わらず、監査役は社内回付の決裁稟議書の全てを閲覧できるほか、必要に応じて取締役及び使用人に対し報告を求めることができるものとしております。
- (ロ) 監査役は、取締役会及びその他経営上重要な会議に出席し、必要に応じて取締役及び使用人からその職務の執行状況を聴取し、関係資料を閲覧することができるものとしております。
- (ハ) 社内通報制度に関する規程の定め及びその適切な運用・維持により、法令違反、その他コンプライアンス上の問題について、監査役への適切な報告体制を確保することとしております。
- (ニ) 各事業部門担当取締役と定期的に担当部門のリスク並びにリスク管理体制とその対応状況について、協議・ヒヤリングを行っております。
- (ホ) 監査室の責任者は、内部監査の実施状況及び業務遂行の状況を監査役に報告いたします。

その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (イ) 取締役及び使用人の監査役監査に対する理解をさらに深め、監査役監査の環境を整備するように努めることとしております。
- (ロ) 代表取締役社長と定期的に意見・情報交換会を行い、また、会計監査人との連携等により適切な意思疎通を図り、実効的な監査業務を遂行することとしております。
- (ハ) グループ会社の監査役との連絡会を設置し、情報交換に努め、連携してグループとしてのコンプライアンス強化・充実を図ることとしております。
- (ニ) 監査室との密接な連携を保ち、監査役の監査の実効性を高めるものといたします。

財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、当社及び当社グループの財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制の基本方針を制定するとともに、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向けた内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行うことにより、金融商品取引法及びその他関係法令等の適合性を確保する体制を整備いたします。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役体制は、監査役3名（うち社外監査役2名）が監査役会を組織しております。監査役会は原則として毎月1回開催しております。各監査役は、監査役会において定めた監査計画等に従い、取締役会や常務会、内部監査報告会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。なお、監査役は、会計監査人と定期的に会合をもつなど、緊密な連携を保ち、意見及び情報交換を行なうとともに、内部監査部門等からの報告を通じて適切な監査を実施しております。

監査役の選任状況につきましては、会計監査人および内部監査部門とも十分に連携が可能な財務・会計に関する知見を有する監査役が、また、社外監査役については独立性の高い監査役が選任されております。各監査役は、専門的な見地から取締役の意思決定及び業務執行の適法性について厳正な監査を行っています。

内部監査につきましては、内部監査を実施する監査室（専任1名）を設置し、健全かつ適切な業務運営の遂行を目的として、毎年取締役会が承認した「年度内部監査計画」に基づき、被監査部門の内部管理態勢の適切性・有効性を検証・評価しております。また、都度内部監査報告を取締役及び監査役に対して実施し、監査結果の報告及び実態、問題点、課題についての検討を行い、当行のリスクの軽減化、事務の堅確化、業務運営の適切性の確保に努めております。

(3) 社外取締役及び社外監査役

社外取締役及び社外監査役の員数

社外監査役2名 社外取締役は選任しておりません。

社外監査役と提出会社との人的・資金的・取引関係その他利害関係

当社と社外監査役の間には、特記すべき利害関係はありません。

なお、資金的関係としては、社外監査役2名は当社の株式を所有しており、その保有株式数は、「5 役員の状況」の所有株式数の欄に記載のとおりであります。

社外取締役及び社外監査役の機能・役割、選任状況についての考え方

当社は現在、社外取締役を選任しておりませんが、下記 記載のとおり、社外取締役に期待される役割は2名の社外監査役による監視により、カバーできるものと考えます。

当社の社外監査役は、長年にわたる経営や財務について高い見識を持ち、取締役会に対して有益なアドバイスを行うとともに、当行の経営執行等の適法性について、独立した立場から客観的・中立的な監査を行うことができるものと考えております。

社外監査役による監督・監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係

監査役は、監査役会において定めた監査計画等に従い、取締役会や常務会、内部監査報告会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。また、監査役は、会計監査人と定期的に会合を持つなど、緊密な連携を保ち、意見及び情報交換を行うとともに、内部監査部門等からの報告を通じて適切な監査を実施しております。

社外監査役は、社内監査役と意思疎通を十分に図って連携し、内部統制部門からの各種報告を受け、監査役会での十分な議論を踏まえて監査を行っております。また、当行は、監査役からその職務を補助すべき使用人を置くことを要請された場合には、遅滞なく対応する体制を整備しております。

社外取締役を選任していない場合のそれに変わる体制及び当該体制を採用する理由

当社は現在社外取締役を選任しておりません。社外取締役に期待される外部的視点からの取締役の業務執行に対する監視機能については、上記の監査実施状況も踏まえ、社外監査役2名により経営に対して客観的・中立的な監視が行われることで十分に確保できると考えられるため、現状の体制を採用しております。

(4) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	44,350	43,350	-	1,000	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	7,120	7,020	-	100	-	1
社外役員	10,035	10,035	-	-	-	2

(注) 上記のほか、取締役が使用人を兼ねている場合における使用人としての報酬等の総額は21,660千円(基本報酬3名、21,660千円)であります。

なお、連結報酬等の総額が1億円以上である者は存在いたしません。

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針特別な定めはありません。

(5) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

11銘柄 427,983千円

保有目的が純投資以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
浜井産業(株)	2,564,000	343,576	取引の維持・向上のため
(株)明治ホールディングス	9,454	34,318	取引の維持・向上のため
(株)日清製粉グループ本社	17,701	21,365	取引の維持・向上のため
日本製粉(株)	26,777	12,478	取引の維持・向上のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	53,000	9,805	取引の維持・向上のため
(株)大和証券グループ本社	4,000	1,968	取引の維持・向上のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	3,000	1,470	取引の維持・向上のため
(株)増田製粉所	6,250	1,312	取引の維持・向上のため
日東富士製粉(株)	3,110	1,097	取引の維持・向上のため
(株)昭和ホールディングス	12,180	523	取引の維持・向上のため

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならび

に

当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	-	44,300	1,180	-	-

(6) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(8) 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款に定めております。これは、自己株式の取得を企業環境の変化に臨機応変に行えることとし、機動的な資本政策を遂行できることを目的としております。

(9) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規程により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	-	28,000	-
連結子会社	11,000	-	11,000	-
計	39,000	-	39,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)ともに該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)ともに該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人元和により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するため、監査法人や専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 5,455,173	3 3,279,356
受取手形及び売掛金	1 3,625,620	3,855,989
商品及び製品	339,350	342,674
仕掛品	4,264,390	2,820,526
原材料及び貯蔵品	94,697	91,417
繰延税金資産	28,966	20,983
前払費用	27,345	41,034
その他	263,170	276,721
貸倒引当金	19,133	49,175
流動資産合計	14,079,581	10,679,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,926,935	1,922,935
減価償却累計額	1,074,453	1,120,502
建物及び構築物(純額)	3 852,482	3 802,432
機械装置及び運搬具	1,796,448	1,310,330
減価償却累計額	1,188,707	966,004
機械装置及び運搬具(純額)	3 607,741	3 344,326
土地	3 2,230,472	3 2,230,472
リース資産	143,352	384,266
減価償却累計額	11,842	128,265
リース資産(純額)	131,509	256,000
建設仮勘定	5,045	1,804
その他	269,241	274,592
減価償却累計額	217,768	230,223
その他(純額)	3 51,473	3 44,369
有形固定資産合計	3,878,724	3,679,405
無形固定資産		
のれん	33,025	23,442
その他	100,356	101,252
無形固定資産合計	133,382	124,695
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 1,351,214	2, 3 1,425,728
長期貸付金	14,893	-
繰延税金資産	30,038	20,413
その他	566,403	405,494
貸倒引当金	97,856	87,444
投資その他の資産合計	1,864,693	1,764,192

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
固定資産合計	5,876,799	5,568,293
繰延資産		
社債発行費	200	90
繰延資産合計	200	90
資産合計	19,956,580	16,247,913
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,836,013	4,501,213
短期借入金	3, 5, 6 4,408,412	3, 5, 6 1,916,831
1年内償還予定の社債	248,000	70,000
リース債務	40,797	82,604
未払法人税等	83,334	123,303
未払費用	112,204	83,112
前受金	1,385,023	1,840,132
完成工事補償引当金	5,700	6,000
賞与引当金	45,355	29,420
役員賞与引当金	-	4,000
工事損失引当金	-	7 44,169
その他	240,960	298,832
流動負債合計	12,405,801	8,999,620
固定負債		
社債	90,000	20,000
長期借入金	3, 5 2,283,700	3, 5 1,866,040
リース債務	97,287	84,562
繰延税金負債	227,579	270,659
退職給付引当金	178,665	171,248
役員退職慰労引当金	95,605	110,373
その他	36,452	34,066
固定負債合計	3,009,290	2,556,951
負債合計	15,415,092	11,556,571

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,538,050	5,818,935
資本剰余金	2,003,333	2,284,218
利益剰余金	3,722,917	4,345,673
自己株式	8,851	8,909
株主資本合計	3,809,615	3,748,570
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76,315	69,445
繰延ヘッジ損益	-	-
為替換算調整勘定	23,994	10,539
評価・換算差額等合計	100,310	58,906
新株予約権	-	2,971
少数株主持分	832,183	880,893
純資産合計	4,541,488	4,691,341
負債純資産合計	19,956,580	16,247,913

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	20,871,317	17,687,937
技術提供収入	963,681	663,114
不動産収入	82,202	74,603
売上高合計	<u>1 21,917,200</u>	<u>18,425,655</u>
売上原価		
製品売上原価	2, 3 19,309,072	2, 3 15,956,461
技術提供原価	768,685	553,470
不動産原価	27,904	26,657
売上原価合計	<u>20,105,662</u>	<u>7 16,536,589</u>
売上総利益	<u>1,811,538</u>	<u>1,889,065</u>
販売費及び一般管理費		
役員報酬	225,804	232,851
給料及び賞与	638,021	617,722
賞与引当金繰入額	31,123	23,781
貸倒引当金繰入額	819	33,656
役員退職慰労引当金繰入額	17,307	19,758
退職給付費用	40,349	<u>53,914</u>
減価償却費	184,698	156,109
のれん償却額	<u>14,884</u>	9,583
賃借料	92,930	85,290
旅費及び交通費	172,854	124,781
その他	3 854,738	3 810,757
販売費及び一般管理費合計	<u>2,273,533</u>	<u>2,168,205</u>
営業損失()	<u>461,995</u>	<u>279,139</u>
営業外収益		
受取利息	13,017	10,183
受取配当金	38,065	20,502
為替差益	-	23,113
受取管理手数料	21,667	17,054
保険戻戻金	-	18,017
その他	41,042	37,833
営業外収益合計	<u>113,793</u>	<u>126,704</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	166,017	131,633
社債発行費償却	224	109
為替差損	10,773	-
持分法による投資損失	59,766	4,425
株式交付費	-	22,400
新株予約権発行費	-	9,415
その他	16,059	24,390
営業外費用合計	252,841	192,373
経常損失()	601,043	344,809
特別利益		
固定資産売却益	4,27	-
貸倒引当金戻入額	511	-
受取保険金	16,305	144,236
その他	71	8,478
特別利益合計	16,915	152,714
特別損失		
たな卸資産評価損	16,054	-
固定資産除却損	5,504	5,4,155
投資有価証券評価損	5,103	122,999
固定資産売却損	6,95,701	6,5
役員退職慰労金	10,610	-
退職給付制度移行損失	10,309	-
保険解約損	-	31,538
その他	3,096	-
特別損失合計	141,379	158,699
税金等調整前当期純損失()	725,507	350,794
法人税、住民税及び事業税	207,368	203,369
法人税等調整額	76,197	13,193
法人税等合計	283,566	216,563
少数株主利益	116,690	54,015
当期純損失()	1,125,764	621,372

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,538,050	5,538,050
当期変動額		
新株の発行	-	280,885
当期変動額合計	-	280,885
当期末残高	5,538,050	5,818,935
資本剰余金		
前期末残高	3,088,590	2,003,333
当期変動額		
新株の発行	-	280,885
欠損填補	1,085,256	-
当期変動額合計	1,085,256	280,885
当期末残高	2,003,333	2,284,218
利益剰余金		
前期末残高	3,682,409	3,722,917
当期変動額		
欠損填補	1,085,256	-
当期純損失()	1,125,764	621,372
連結範囲の変更	-	1,383
当期変動額合計	40,507	622,756
当期末残高	3,722,917	4,345,673
自己株式		
前期末残高	8,812	8,851
当期変動額		
自己株式の取得	38	58
当期変動額合計	38	58
当期末残高	8,851	8,909
株主資本合計		
前期末残高	4,935,418	3,809,615
当期変動額		
当期純損失()	1,125,764	621,372
自己株式の取得	38	58
新株の発行	-	561,770
連結範囲の変更	-	1,383
当期変動額合計	1,125,803	61,044
当期末残高	3,809,615	3,748,570

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	105,627	76,315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	181,942	145,761
当期変動額合計	181,942	145,761
当期末残高	76,315	69,445
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,481	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,481	-
当期変動額合計	1,481	-
当期末残高	-	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	54,756	23,994
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	78,750	13,455
当期変動額合計	78,750	13,455
当期末残高	23,994	10,539
評価・換算差額等合計		
前期末残高	158,902	100,310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	259,212	159,216
当期変動額合計	259,212	159,216
当期末残高	100,310	58,906
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	2,971
当期変動額合計	-	2,971
当期末残高	-	2,971
少数株主持分		
前期末残高	880,907	832,183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,724	48,710
当期変動額合計	48,724	48,710
当期末残高	832,183	880,893

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	5,975,227	4,541,488
当期変動額		
当期純損失()	1,125,764	621,372
自己株式の取得	38	58
新株の発行	-	561,770
連結範囲の変更	-	1,383
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	307,936	210,898
当期変動額合計	1,433,739	149,853
当期末残高	4,541,488	4,691,341

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	725,507	350,794
減価償却費	293,661	258,107
長期前払費用償却額	9,032	11,435
社債発行費償却	224	109
のれん償却額	14,884	9,583
貸倒引当金の増減額 (は減少)	6,177	19,630
賞与引当金の増減額 (は減少)	3,881	15,935
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	2,800	800
退職給付引当金の増減額 (は減少)	29,798	12,508
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	84,082	14,768
その他の引当金の増減額 (は減少)	2,600	300
受取利息及び受取配当金	51,083	30,685
支払利息	166,017	131,633
投資有価証券評価損益 (は益)	5,103	122,999
新株予約権発行費	-	9,415
株式交付費	-	22,400
受取保険金	-	144,236
保険解約損益 (は益)	-	31,538
為替差損益 (は益)	2,825	23,113
持分法による投資損益 (は益)	59,766	4,425
固定資産売却益	27	-
固定資産除売却損	96,206	4,160
たな卸資産評価損	16,054	-
ゴルフ会員権評価損	3,096	-
売上債権の増減額 (は増加)	907,239	229,850
たな卸資産の増減額 (は増加)	782,934	1,445,222
前受金の増減額 (は減少)	-	455,109
仕入債務の増減額 (は減少)	1,464,476	1,334,821
未払消費税等の増減額 (は減少)	6,596	98,413
その他の営業資産の増減額 (は増加)	71,397	-
その他の営業負債の増減額 (は減少)	154,821	-
その他の固定負債の増減額 (は減少)	667	-
その他	-	94,846
小計	1,629,131	592,952
利息及び配当金の受取額	51,131	30,943
利息の支払額	162,311	132,576
保険金の受取額	-	154,441
法人税等の支払額	255,609	165,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,262,341	480,427

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,212,963	1,163,569
定期預金の払戻による収入	1,029,304	1,201,581
投資有価証券の取得による支出	10,082	15,664
子会社株式の取得による支出	123,120	-
貸付けによる支出	600	3,000
貸付金の回収による収入	2,355	1,131
長期前払費用にかかる支出	583	16,618
有形固定資産の取得による支出	83,879	42,237
有形固定資産の売却に係る収入	157,827	236,575
無形固定資産の取得による支出	7,217	1,594
無形固定資産の売却による収入	1,425	-
その他	29,973	81,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	217,559	277,618
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,317,620	2,212,386
短期借入金の返済による支出	2,108,875	4,646,627
長期借入れによる収入	1,627,764	1,168,205
長期借入金の返済による支出	2,382,546	1,643,205
リース債務の返済による支出	11,876	221,214
社債の償還による支出	393,800	248,000
株式の発行による収入	-	537,600
自己株式の取得による支出	38	58
少数株主への配当金の支払額	16,868	14,618
その他	-	56,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	968,620	2,912,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,608	2,423
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	58,553	2,156,400
現金及び現金同等物の期首残高	1 4,802,104	1 4,860,658
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	9,178
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,860,658	1 2,713,436

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>当社グループは、前連結会計年度において営業損失461,995千円、当期純損失1,125,764千円を計上し、当連結会計年度におきましても、営業損失279,139千円、当期純損失621,372千円を計上いたしました。当該状況に、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、以下の対応策を講じ、当該事象の改善と解消に向けた努力をしております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 中期3ヵ年経営計画(第136期～第138期)の策定による「構造改革」の推進 2) 経営コンサルタント活用と経営改善諸施策の実行 3) 産業機械関連事業部門では以下の施策に取り組んでおります。 <ul style="list-style-type: none"> 大型プラント工事をはじめとする予算管理の徹底と適正利益の確保 経費および材料費の削減 クレームや不具合の発生などの利益阻害要因の削減 原材料価格の変動リスクへの対応 組織体制の改正 連結子会社株式会社東京製粉機製作所との連携強化による相乗効果の追求 4) 半導体製造装置関連事業部門では以下の施策に取り組んでおります。 <ul style="list-style-type: none"> 半導体業界回復の見通しとこれに対応する開発力・営業力の強化 キャッシュ・フロー重視の経営と売上債権回収の早期化 LED(青色発光ダイオード)等の非半導体製造装置事業への進出 5) 資金繰りについて <ul style="list-style-type: none"> 当社は、当面の厳しい事業環境を乗り越えるべく、今後も引き続きメインバンクを中心に既存取引銀行との緊密な関係を維持しつつ、継続的な支援をいただくことを前提とした資金計画の見直しを行うとともに、必要資金の調達を交渉中であります。 当社は、平成21年10月に第三者割当発行した行使価額修正条項付新株予約権(MSワラント)により、総額1,500,000千円の資金調達を予定しております。このうち、平成22年3月末までに新株予約権の行使により560,000千円の資金調達を実行し、今後も財務基盤の強化・安定を図ってまいります。 当社及び当社グループ全体における余資資金を活用することにより、事業資金の調達を行うことができる状況にあります。 資金繰りが逼迫している一因である半導体製造装置事業の売上債権の回収遅れにつきましては、今後も連結子会社に対する売上債権の回収早期化に向けた海外顧客との話し合いを強力に推進してまいります。 平成21年10月及び12月に大型飼料プラント工事2件の成約に至っており、その着手金のうち1件が平成21年11月末に入金し、もう1件が平成22年5月末に入金されており、その後も契約に基づく入金が見込まれます。これにより資金繰りは改善の方向へと繋がる予定であります。 しかしながら、これらの改善策は実施途上にあり、財務面におきましては金融機関等からの資金支援については協力を頂きながら進めている途上であり、したがって、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。 なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 6社 シンヨー(株) (株)明治企画 内外マシーナリー(株) ラップマスターエスエフティ(株) 明治機械(徳州)有限公司 (株)東京製粉機製作所</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 台湾拉普麦斯特科技股?有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、 売上高、当期純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見合う額)等 は、いずれも連結財務諸表に重要な影響 を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 6社 シンヨー(株) (株)明治企画 ラップマスターエスエフティ(株) 明治機械(徳州)有限公司 (株)東京製粉機製作所 台湾拉普麦斯特科技股?有限公司 子会社は全て連結しております。 なお、内外マシーナリー株式会社は、平 成22年3月31日に当社との吸収合併に より消滅したため、連結の範囲から除外 しております。 また、台湾拉普麦斯特科技股?有限公 司は重要性が増したため、当連結会計年 度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ)</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の関連会社の数 1社 ジェイ不動産証券投資法人</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会 社の名称等 台湾拉普麦斯特科技股?有限公司 持分法を適用していない非連結子会社 は小規模であり、当期純損益(持分に見 合う額)及び利益剰余金(持分に見合 う額)等からみて、持分法の対象から除 いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽 微であるため持分法の適用範囲から除 外しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用の関連会社の数 1社 ジェイ不動産証券投資法人 関連会社は全て持分法を適用してお ります。</p> <p>(ロ)</p>
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社のうち、明治機械(徳州)有限 会社の決算日は12月31日、(株)東京製粉機製 作所は1月31日であります。 なお、連結財務諸表作成にあたっては、同 日現在の財務諸表を使用しております。た だし、連結決算日までの期間に発生した重 要な取引については、連結上必要な調整を 行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、明治機械(徳州)有限 公司及び台湾拉普麦斯特科技股?有限公司 の決算日は12月31日、(株)東京製粉機製作所 は1月31日であります。 なお、連結財務諸表作成にあたっては、同 日現在の財務諸表を使用しております。た だし、連結決算日までの期間に発生した重 要な取引については、連結上必要な調整を 行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 主として個別法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。 これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失には影響がなく、税金等調整前当期純損失が16,054千円増加しております。 なお、期首における影響額は特別損失に計上しております。 また、セグメント情報に与える影響はありません。</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 主として個別法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 当社・連結子会社1社 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 9～50年 機械装置及び運搬具 12年 連結子会社4社 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～47年 機械装置及び運搬具 8年</p> <p>(追加情報) 減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法改正を契機として、機械装置の耐用年数を見直し、当連結会計年度より、当社は従来の耐用年数13年から12年に、連結子会社1社は従来の耐用年数7年から8年にそれぞれ変更しております。 この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 また、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 社内における見込利 （自社利用） 用可能期間（5年） に基づく定額法</p> <p>(ハ) リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年3月31日以前のリース取引及びリース料総額が3百万円以下のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 当社・連結子会社1社 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 9～50年 機械装置及び運搬具 12年 連結子会社4社 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～47年 機械装置及び運搬具 8年</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア （自社利用） 同左</p> <p>(ハ) リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 完成工事補償引当金 連結子会社1社は、完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去2年間の実績を基礎に将来の補償費用見込額を加味して計上しております。</p> <p>(ハ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(ハ) 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(二)</p> <p>(ホ)</p> <p>(ヘ) 退職給付引当金 当社 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(236,772千円)は15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、適格退職年金制度ならびに厚生年金基金制度に加入していましたが、適格退職年金制度について、平成21年1月1日付で確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失(退職給付制度移行損失)として10,309千円を計上しております。 なお、セグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>連結子会社1社 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(47,198千円)は15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>連結子会社2社 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ト) 役員退職慰労引当金 連結子会社1社は、役員退職慰労金(執行役員に対するものを含む)の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(二) 役員賞与引当金 連結子会社1社は、役員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ホ) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における期末繰越工事のうち、将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。</p> <p>(ヘ) 退職給付引当金 当社 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(236,772千円)は15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>連結子会社1社 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(47,198千円)は15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>連結子会社2社 同左</p> <p>(ト) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準		請負工事に係る売上高及び売上原価の計上基準 (イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) (ロ) その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準につきましては、従来、工期が1年超、かつ、請負金額2億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度以降に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高が1,166,095千円、売上総利益が86,356千円増加し、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失が86,356千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
(5) 重要なヘッジ会計の方法	(イ) ヘッジ会計の方法 ...繰延ヘッジ処理 但し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っております。 (ロ) ヘッジの手段とヘッジの対象 ・ヘッジの手段...金利スワップ取引 ・ヘッジの対象...借入金利息 (ハ) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的及び金融費用を低減する目的にデリバティブ取引を利用しております。 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象の時価又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。	(イ) ヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジの手段とヘッジの対象 ・ヘッジの手段...同左 ・ヘッジの対象...同左 (ハ) ヘッジ方針 同左 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(イ) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。 (ロ) 請負工事の収益計上基準 当社及び連結子会社1社の長期大型(工期12ヶ月以上、かつ、請負金額2億円以上)の工事に係る収益の計上については、工事進行基準を採用しております。 (ハ) 繰延資産の処理方法 社債発行費...社債の償還までの期間にわたり定額で償却しております。	(イ) 消費税等の会計処理 同左 (ロ) (ハ) 繰延資産の処理方法 社債発行費...同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5～10年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、リース料総額が3百万円を超えるリース取引につき、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ336,710千円、3,468,000千円、126,846千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取管理手数料」は、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取管理手数料」の金額は17,084千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度末の残高は16,762千円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、固定資産の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険返戻金」は、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「保険返戻金」の金額は6,256千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の営業負債の増減額」に含めて表示しておりました「前受金の増減額」は、開示の明瞭性のため区分掲記しております。</p> <p>また、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の営業資産の増減額」「その他の営業負債の増減額」(「前受金の増減額」を除く)「その他の固定負債の増減額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「前受金の増減額」は451,403千円であります。また、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「その他の営業資産の増減額」は85,373千円「その他の営業負債の増減額」は3,078千円、「その他の固定負債の増減額」は12,551千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																				
<p>1. 工事進行基準による製品等売上高に係る売掛金 25,992千円</p> <p>2. 関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に 係るものは次のとおりであります。 投資有価証券(その他) 208,625千円</p> <p>3. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおり であります。 担保資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">預金(定期預金)</td> <td style="width: 25%;">277,000千円</td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>658,498</td> <td>(159,765千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>14,708</td> <td>(14,708)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,173,682</td> <td>(18,910)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>71</td> <td>(71)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>223,353</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,347,314</td> <td>(193,456)</td> </tr> </table> 担保付債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 25%;">225,000千円</td> <td style="width: 25%;">(-千円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長 期借入金</td> <td>1,570,056</td> <td>(227,640)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,947,886</td> <td>(391,750)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,742,942</td> <td>(619,390)</td> </tr> </table> 上記のうち()内書は、工場財団抵当及び当該債務 であります。</p> <p>4. 受取手形割引高 21,619千円</p> <p>5. 財務制限条項 以下の借入金には財務制限条項が付されており、財務制 限条項に抵触した場合には、全部または一部の期限前 弁済を行うこととなります。 借入金480,000千円</p> <p>イ. 連結子会社株式会社東京製粉機製作所の貸借対照 表の純資産の金額が前年度末の貸借対照表の純資産の 金額の80%を下回らないこと。</p> <p>ロ. 同社の平成21年1月期以降の損益計算書上の営業利 益につき、2期連続して損失を計上しないこと。 借入金68,030千円 連結子会社ラップマスターエスエフティ株式会社の貸 借対照表の純資産の部の金額が30,131千円以下となら ないこと。</p> <p>6. 当社及び連結子会社2社は、運転資金の効率的な調 達を行うため、3金融機関と当座貸越契約を締結して おります。この契約による当連結会計年度末の借入実 行残高は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越の極度額</td> <td style="width: 25%;">2,297,620千円</td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,053,620</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>244,000</td> <td></td> </tr> </table> </p> <p>7.</p>	預金(定期預金)	277,000千円		建物及び構築物	658,498	(159,765千円)	機械装置及び運搬具	14,708	(14,708)	土地	2,173,682	(18,910)	有形固定資産その他	71	(71)	投資有価証券	223,353		計	3,347,314	(193,456)	短期借入金	225,000千円	(-千円)	1年以内返済予定長 期借入金	1,570,056	(227,640)	長期借入金	1,947,886	(391,750)	計	3,742,942	(619,390)	当座貸越の極度額	2,297,620千円		借入実行残高	2,053,620		差引額	244,000		<p>1.</p> <p>2. 関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に 係るものは次のとおりであります。 投資有価証券(その他) 204,200千円</p> <p>3. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおり であります。 担保資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">預金(定期預金)</td> <td style="width: 25%;">327,000千円</td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>589,434</td> <td>(150,206千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10,683</td> <td>(10,683)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,173,682</td> <td>(18,910)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>47</td> <td>(47)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>427,230</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,528,079</td> <td>(179,849)</td> </tr> </table> 担保付債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 25%;">262,800千円</td> <td style="width: 25%;">(-千円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長 期借入金</td> <td>1,142,247</td> <td>(183,360)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,489,173</td> <td>(550,650)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,894,220</td> <td>(734,010)</td> </tr> </table> 上記のうち()内書は、工場財団抵当及び当該債務 であります。</p> <p>4.</p> <p>5. 財務制限条項 以下の借入金には財務制限条項が付されており、財務制 限条項に抵触した場合には全部または一部の期限前弁 済を行うこととなります。 借入金360,000千円 連結子会社株式会社東京製粉機製作所の貸借対照 表の純資産の部の金額が前年度末の貸借対照表の純資 産の部の金額の80%を下回らないこと。 同社の平成21年1月期以降の損益計算書上の営業利益 につき、2期連続して損失を計上しないこと</p> <p>6. 連結子会社1社は、運転資金の効率的な調達を行う ため、1金融機関と当座貸越契約を締結しております。 この契約による当連結会計年度末の借入実行残高は次 のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越の極度額</td> <td style="width: 25%;">500,000千円</td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>300,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>200,000</td> <td></td> </tr> </table> </p> <p>7. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事 損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産 のうち、工事損失引当金に対応する額は36,105千円 (うち、仕掛品36,105千円)であります。</p>	預金(定期預金)	327,000千円		建物及び構築物	589,434	(150,206千円)	機械装置及び運搬具	10,683	(10,683)	土地	2,173,682	(18,910)	有形固定資産その他	47	(47)	投資有価証券	427,230		計	3,528,079	(179,849)	短期借入金	262,800千円	(-千円)	1年以内返済予定長 期借入金	1,142,247	(183,360)	長期借入金	1,489,173	(550,650)	計	2,894,220	(734,010)	当座貸越の極度額	500,000千円		借入実行残高	300,000		差引額	200,000	
預金(定期預金)	277,000千円																																																																																				
建物及び構築物	658,498	(159,765千円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	14,708	(14,708)																																																																																			
土地	2,173,682	(18,910)																																																																																			
有形固定資産その他	71	(71)																																																																																			
投資有価証券	223,353																																																																																				
計	3,347,314	(193,456)																																																																																			
短期借入金	225,000千円	(-千円)																																																																																			
1年以内返済予定長 期借入金	1,570,056	(227,640)																																																																																			
長期借入金	1,947,886	(391,750)																																																																																			
計	3,742,942	(619,390)																																																																																			
当座貸越の極度額	2,297,620千円																																																																																				
借入実行残高	2,053,620																																																																																				
差引額	244,000																																																																																				
預金(定期預金)	327,000千円																																																																																				
建物及び構築物	589,434	(150,206千円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	10,683	(10,683)																																																																																			
土地	2,173,682	(18,910)																																																																																			
有形固定資産その他	47	(47)																																																																																			
投資有価証券	427,230																																																																																				
計	3,528,079	(179,849)																																																																																			
短期借入金	262,800千円	(-千円)																																																																																			
1年以内返済予定長 期借入金	1,142,247	(183,360)																																																																																			
長期借入金	1,489,173	(550,650)																																																																																			
計	2,894,220	(734,010)																																																																																			
当座貸越の極度額	500,000千円																																																																																				
借入実行残高	300,000																																																																																				
差引額	200,000																																																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 . 工事進行基準による製品等売上高 3,567,398千円	1 .
2 . 製品売上原価に含まれるたな卸資産評価損 8,022千円	2 . 製品売上原価に含まれるたな卸資産評価損 13,000千円
3 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 は9,258千円であります。	3 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 は17,854千円であります。
4 . 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 27千円	4 .
5 . 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 180千円 機械装置及び運搬具 293 その他(有形固定資産) 31	5 . 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 3,473千円 機械装置及び運搬具 231 その他(有形固定資産) 450
6 . 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 2,600千円 土地 93,101千円	6 . 固定資産売却損の内訳 機械及び装置 5千円
7 .	7 . 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 44,169千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	73,656,731	-	-	73,656,731
合計	73,656,731	-	-	73,656,731
自己株式				
普通株式(注)	138,412	750	-	139,162
合計	138,412	750	-	139,162

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加750株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

連結子会社に新株予約権の発行残高がありますが、シンヨー株式会社については、平成13年改正旧商法第280条ノ10及び第280条ノ21の規定に基づき発行したものであるため、また、ラップマスターエスエフティ株式会社の発行した新株予約権については、新株予約権の行使価格が株式の評価額を上回っているため、当連結会計年度末における連結貸借対照表には計上されておりません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	73,656,731	17,460,738	-	91,117,469
合計	73,656,731	17,460,738	-	91,117,469
自己株式				
普通株式(注)2	139,162	1,133	-	140,295
合計	139,162	1,133	-	140,295

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加17,460,738株は、第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権の行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,133株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

第1回新株予約権(行使価額修正条項付新株予約権)

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)	当連結会計年度末残高(千円)
提出会社	普通株式	16,785	2,971

(注) 1. 上記株式数は、当初行使価額(56円)における発行数であり、行使価額により変動いたします。なお、行使価額上限値(112円)における発行数は8,392千株であり、行使価額下限値(31円)における発行数は30,322千株であります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,455,173千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (なお、担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">594,514</td> </tr> <tr> <td> 50,000千円を含んでおります。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">4,860,658</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,455,173千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金		(なお、担保に供している定期預金	594,514	50,000千円を含んでおります。)		現金及び現金同等物	4,860,658	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,279,356千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (なお、担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">565,920</td> </tr> <tr> <td> 50,000千円を含んでおります。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,713,436</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,279,356千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金		(なお、担保に供している定期預金	565,920	50,000千円を含んでおります。)		現金及び現金同等物	2,713,436
現金及び預金勘定	5,455,173千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金																					
(なお、担保に供している定期預金	594,514																				
50,000千円を含んでおります。)																					
現金及び現金同等物	4,860,658																				
現金及び預金勘定	3,279,356千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金																					
(なお、担保に供している定期預金	565,920																				
50,000千円を含んでおります。)																					
現金及び現金同等物	2,713,436																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																		
(1) リース資産の内容	(1) リース資産の内容																																																		
(ア) 有形固定資産	(ア) 有形固定資産																																																		
産業機械関連事業及び半導体製造装置関連事業における事務機器(有形固定資産その他)、テスト機、車輛(機械装置及び車輛運搬具)等であります。	同左																																																		
(イ) 無形固定資産	(イ) 無形固定資産																																																		
ソフトウェアであります。	同左																																																		
(2) リース資産の減価償却の方法	(2) リース資産の減価償却の方法																																																		
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	同左																																																		
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																																			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">機械装置 及び運搬 具</th> <th style="width: 15%;">(有形固 定資産) その他</th> <th style="width: 15%;">ソフトウ エア</th> <th style="width: 10%;">合計</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">93,174</td> <td style="text-align: right;">76,720</td> <td style="text-align: right;">17,736</td> <td style="text-align: right;">187,631</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">67,029</td> <td style="text-align: right;">54,788</td> <td style="text-align: right;">5,603</td> <td style="text-align: right;">127,421</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">26,145</td> <td style="text-align: right;">21,931</td> <td style="text-align: right;">12,132</td> <td style="text-align: right;">60,209</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬 具	(有形固 定資産) その他	ソフトウ エア	合計		千円	千円	千円	千円	取得価額相当額	93,174	76,720	17,736	187,631	減価償却累計額相当額	67,029	54,788	5,603	127,421	期末残高相当額	26,145	21,931	12,132	60,209	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">機械装置 及び運搬 具</th> <th style="width: 15%;">(有形固 定資産) その他</th> <th style="width: 15%;">ソフトウ エア</th> <th style="width: 10%;">合計</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">20,388</td> <td style="text-align: right;">76,720</td> <td style="text-align: right;">17,736</td> <td style="text-align: right;">114,844</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,436</td> <td style="text-align: right;">67,961</td> <td style="text-align: right;">9,150</td> <td style="text-align: right;">93,549</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,951</td> <td style="text-align: right;">8,758</td> <td style="text-align: right;">8,585</td> <td style="text-align: right;">21,295</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬 具	(有形固 定資産) その他	ソフトウ エア	合計		千円	千円	千円	千円	取得価額相当額	20,388	76,720	17,736	114,844	減価償却累計額相当額	16,436	67,961	9,150	93,549	期末残高相当額	3,951	8,758	8,585	21,295
	機械装置 及び運搬 具	(有形固 定資産) その他	ソフトウ エア	合計																																															
	千円	千円	千円	千円																																															
取得価額相当額	93,174	76,720	17,736	187,631																																															
減価償却累計額相当額	67,029	54,788	5,603	127,421																																															
期末残高相当額	26,145	21,931	12,132	60,209																																															
	機械装置 及び運搬 具	(有形固 定資産) その他	ソフトウ エア	合計																																															
	千円	千円	千円	千円																																															
取得価額相当額	20,388	76,720	17,736	114,844																																															
減価償却累計額相当額	16,436	67,961	9,150	93,549																																															
期末残高相当額	3,951	8,758	8,585	21,295																																															
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																																		
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																		
1年内	10,841千円																																																		
1年超	10,453																																																		
合計	21,295																																																		
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																																		
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																																																		
支払リース料	26,561千円																																																		
減価償却費相当額	26,561																																																		
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																																		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																		

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、各事業及び設備投資を行うのに当たり必要な資金(主に銀行借入や社債発行ならびに新株予約権発行)を調達しております。一時的な余資は、主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入等により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引及び金利キャップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ及び金利キャップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権等について、取引相手ごとに期日及び残高の管理をするとともに、主要な取引先の信用状況を把握する体制をとり、財務状況等の悪化などによる回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

ロ. 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社1社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。

当社及び連結子会社1社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行会社の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を経て行っております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金計画を作成・更新し、資金調達に係る流動性リスクへの対応を図っております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注2）参照）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
現金及び預金	3,279,356	3,279,356	-
受取手形及び売掛金（*1）	3,855,989	3,855,989	-
投資有価証券	500,949	500,949	-
支払手形及び買掛金	(4,501,213)	(4,501,213)	-
短期借入金	(1,916,831)	(1,955,818)	(38,987)
1年内償還予定の社債	(70,000)	(70,450)	(450)
リース債務（流動資産）	(82,604)	(83,955)	(1,351)
未払法人税等	(123,303)	(123,303)	-
社債	(20,000)	(19,860)	139
長期借入金	(1,866,040)	(1,838,646)	27,393
リース債務（固定資産）	(84,562)	(73,743)	10,819
デリバティブ取引（*2）	-	-	-

（*1）貸借対照表計上額は、個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

現金及び預金、受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は次のとおりであります。

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	369,727	485,103	115,375
	その他	4,972	9,562	4,590
	計	374,699	494,665	119,965
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	計	8,656	6,284	2,371
合計		383,355	500,949	117,594

負債

支払手形及び買掛金、未払法人税等、未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

短期借入金、1年内償還予定の社債、リース債務（流動資産）、社債、長期借入金、リース債務

（固定資産）

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入、契約又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価額により算定しております。

なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	729,110

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,279,356	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,855,989	-	-	-

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	21,451	79,903	58,452
	その他	4,972	6,949	1,977
	小計	26,423	86,852	60,429
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	341,267	203,626	137,641
	小計	341,267	203,626	137,641
	合計	367,691	290,478	77,212

(注) 当連結会計年度において、有価証券(その他有価証券で時価のある株式)について5,103千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
-	-	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式	852,110	
合計	852,110	

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	485,103	369,727	115,375
	(3) その他	9,562	4,972	4,590
	小計	494,665	374,699	119,965
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,284	8,656	2,371
	小計	6,284	8,656	2,371
	合計	500,949	383,355	117,594

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 729,110千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について122,999千円(その他有価証券の株式122,999千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

取引の内容

当社グループは、長期借入金の変動金利支払に関する将来の金利上昇の影響を一定の範囲に限定する金利キャップ及び金利スワップ契約を利用しております。

取引に対する取組方針及び利用目的

当社グループは、変動金利支払の長期借入金に関する将来における金利上昇が、支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で、金融派生商品を利用しており、投機目的のための金融派生商品は一切利用しない方針であります。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

但し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段.....金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象.....借入金利息

(ハ) ヘッジ方針

金利変動リスクを回避する目的及び金融費用を低減する目的にデリバティブ取引を利用しております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象の時価又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。

取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している金融派生商品は、長期借入金の変動支払金利を一定の範囲に限定する金利キャップ及び金利スワップ契約であり、当該取引に係るリスクはほとんどないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

当社グループが利用している金融派生商品は金利キャップ及び金利スワップ契約であり、社内規程に従い取締役会の承認に基づき資金担当部門が当該契約締結及び管理を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度(平成21年3月31日)において、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約金額(千円)		時価	当該時価の算定方法
			金額	うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	746,260	345,090	(注)	-
金利キャップの特例処理	金利キャップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	126,260	37,600	(注)	-

(注) 金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、適格退職年金制度及び確定拠出年金制度並びに厚生年金基金制度に加入しております。

なお、当社の適格退職年金制度につきましては、平成21年1月1日付で確定拠出年金制度へ移行しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	83,238,447千円
年金財政計算上の給付債務の額	104,243,755千円
差引額	21,005,308千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

0.60%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高20,380,172千円及び基本金625,136千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は計算書類上26,987千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	529,471千円
未認識数理計算上の差異	135,150
会計基準変更時差異の未処理額	113,588
年金資産	112,377
制度移行に伴う退職給付引当金増加額	10,309
退職給付引当金	178,665

(注) 退職給付債務の算定に当たり、当社及び連結子会社2社は簡便法を、連結子会社1社は原則法をそれぞれ採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	56,027千円
利息費用	5,800
期待運用収益	1,514
会計基準変更時差異の費用処理額	21,012
数理計算上の差異の償却	12,033
小計	93,358
厚生年金基金掛金等	26,987
確定拠出年金への掛金支払額	1,489
退職給付費用	121,836
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	10,309
計	132,145

(注) 退職給付債務の算定に当たり、当社及び連結子会社2社は簡便法を、連結子会社1社は原則法をそれぞれ採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	期首2.0% 期末1.5%
期待運用収益率	1.0%
数理計算上の差異の処理年数	6年
会計基準変更時差異の処理年数	15年

(注) 数理計算上の差異は、翌連結会計年度より費用処理しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度、確定給付企業年金制度並びに厚生年金基金制度に加入しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

年金資産の額	62,485,645千円
資産評価調整加算額	9,644,099千円
年金財政計算上の給付債務の額	<u>104,869,333千円</u>
差引額	32,739,589千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

0.65%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高17,415,898千円及び基本金15,323,691千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は厚生年金基金掛金26,391千円を退職給付費用として処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	<u>476,556千円</u>
会計基準変更時差異の未処理額	94,655
年金資産	210,652
連結貸借対照表計上額純額	<u>171,248</u>
前払年金費用	-
退職給付引当金	<u>171,248</u>

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	<u>47,253千円</u>
利息費用	3,658
期待運用収益	937
会計基準変更時差異の費用処理額	18,932
数理計算上の差異の償却	18,966
その他	11,192
小計	<u>76,681</u>
厚生年金基金掛金等	26,391
確定拠出年金制度への掛金支払額	6,034
退職給付費用	<u>109,107</u>

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数 15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
 該当はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

連結子会社ラップマスターエスエフティ株式会社

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 監査役 3名 従業員 15名 その他 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,365株
付与日	平成18年6月30日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、取締役、監査役、従業員、顧問の地位にあることを要す。但し、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会において正当な理由があると認められた場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	平成18年6月30日～平成28年5月31日
権利行使期間	平成20年7月1日～平成28年5月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

連結子会社ラップマスターエスエフティ株式会社

ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	1,310
付与	-
失効	-
権利確定	1,310
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	1,310
権利行使	-
失効	-
未行使残	1,310

単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	60,000
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

連結子会社ラップマスターエスエフティ株式会社

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

連結子会社ラップマスターエスエフティ株式会社

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 監査役 3名 従業員 15名 顧問 1名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 1,365株
付与日	平成18年6月30日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、取締役、監査役、従業員、顧問の地位にあることを要す。但し、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会において正当な理由があると認められた場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	平成18年6月30日～平成28年5月31日
権利行使期間	平成20年7月1日～平成28年5月31日

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

連結子会社ラップマスターエスエフティ株式会社

ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	1,310
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	1,310

単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	60,000
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

3. スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

連結子会社ラップマスターエスエフティ株式会社

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 709,864千円</p> <p>退職給付引当金 72,051</p> <p>賞与引当金 17,328</p> <p>貸倒引当金 35,289</p> <p>役員退職慰労引当金 38,528</p> <p>未払事業税 12,700</p> <p>減損損失 28,928</p> <p>たな卸資産評価減 321,825</p> <p>投資有価証券評価損 26,321</p> <p>減価償却費 16,363</p> <p>その他有価証券評価差額金 29,008</p> <p>その他 <u>1,096,558</u></p> <p>繰延税金資産 小計 <u>2,404,769</u></p> <p>評価性引当額 <u>2,345,764</u></p> <p>繰延税金資産 合計 <u>59,005</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>土地評価益 223,503千円</p> <p>固定資産未実現損失 4,076</p> <p>繰延税金負債 合計 <u>227,579</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>168,574</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 897,211千円</p> <p>退職給付引当金 <u>69,382</u></p> <p>賞与引当金 11,873</p> <p>貸倒引当金 <u>59,238</u></p> <p>役員退職慰労引当金 44,710</p> <p>未払事業税 8,219</p> <p>減損損失 28,867</p> <p>たな卸資産評価減 328,855</p> <p>投資有価証券評価損 75,890</p> <p>減価償却費 12,281</p> <p>その他 <u>1,018,875</u></p> <p>繰延税金資産 小計 <u>2,555,406</u></p> <p>評価性引当額 <u>2,510,286</u></p> <p>繰延税金資産 合計 <u>45,120</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>土地評価益 223,503千円</p> <p>固定資産未実現損失 3,828</p> <p>投資有価証券評価差額金 47,050</p> <p>その他 <u>0</u></p> <p>繰延税金負債 合計 <u>274,380</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>229,259</u></p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.00%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 <u>2.13</u></p> <p>交際費等損金不算入項目 <u>4.32</u></p> <p>のれん償却額 <u>9.12</u></p> <p>持分法による投資損失 <u>3.30</u></p> <p>評価性引当額 <u>62.32</u></p> <p>受取配当金益金不算入 <u>2.09</u></p> <p>その他 <u>0.00</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>39.09</u></p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.00%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 <u>4.34</u></p> <p>交際費等損金不算入項目 <u>7.20</u></p> <p>のれん償却額 <u>18.26</u></p> <p>持分法による投資損失 <u>0.48</u></p> <p>評価性引当額 <u>69.56</u></p> <p>その他 <u>1.90</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>61.74</u></p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社は平成22年3月31日を合併期日として、当社の完全子会社である内外マシーナリー株式会社を吸収合併いたしました。当該合併は共通支配下の取引であり、連結財務諸表に与える影響はありません。なお、共通支配下の取引等の注記は、財務諸表に注記しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(1)賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び連結子会社1社は、東京都及び神奈川県を中心において、賃貸用のオフィスビル及びマンション等(土地を含む。)を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益47,842千円(賃貸収益は営業収入に、賃貸費用は営業費用に計上)であります。

(2)賃貸等不動産時価等に関する事項(平成22年3月31日現在)

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
921,652	15,250	906,401	542,401

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)ものであります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	産業機械関連事業 (千円)	不動産関連事業 (千円)	塗装工事関連事業 (千円)	人材派遣関連事業 (千円)	半導体製造装置関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	7,742,179	82,202	12,419,285	963,681	709,852	21,917,200	-	21,917,200
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	5,113	22,900	-	-	28,013	(28,013)	-
計	7,742,179	87,315	12,442,185	963,681	709,852	21,945,213	(28,013)	21,917,200
営業費用	8,359,852	28,013	11,915,847	900,831	1,202,198	22,406,742	(27,547)	22,379,195
営業利益 (は営業損失)	617,672	59,302	526,337	62,849	492,347	461,530	(465)	461,995
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	8,599,668	606,811	4,437,969	226,155	4,704,297	18,574,903	1,381,677	19,956,580
減価償却費	92,956	5,737	18,334	597	156,454	274,079	28,613	302,693
資本的支出	116,011	-	18,550	730	104,105	239,397	2,768	242,165

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な製品等

(1) 産業機械関連事業.....製粉製造設備一式(ロール機、シフター、ピューリファイヤー等)

配合飼料製造設備一式(ロール機、精選装置、ペレット・フレーク製造装置、集塵装置等)

その他の産業機械(各種粉碎ロール機、ハンマーミル、チョコレート成形・冷却装置、二重遠心チルドロール、エージングタンク等)

(2) 不動産関連事業.....ビルの賃貸及びマンションの賃貸

(3) 塗装工事関連事業.....プラント装置等の塗装工事並びにリフォーム工事

(4) 人材派遣関連事業.....建築・土木関連技術者の派遣

(5) 半導体製造装置関連事業.....半導体シリコンウエハー研削・研磨機及び周辺機器等

3. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,053,669千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)等及び子会社の余資運用資金(預金)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及びその償却費が含まれております。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)(イ)に記載のとおり、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法改正を契機として、機械装置の耐用年数を見直し、当連結会計年度より、当社は従来の耐用年数13年から12年に、連結子会社1社は従来の耐用年数7年から8年にそれぞれ変更しております。

なお、これによる事業の種類別セグメントに与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	産業機械関連事業 （千円）	不動産関連事業 （千円）	塗装工事関連事業 （千円）	人材派遣関連事業 （千円）	半導体製造装置関連事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	6,740,004	74,603	10,850,002	663,114	97,930	18,425,655	-	18,425,655
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3,913	30,030	-	-	33,943	(33,943)	-
計	6,740,004	78,516	10,880,032	663,114	97,930	18,459,598	(33,943)	18,425,655
営業費用	6,942,861	26,760	10,628,143	659,658	481,093	18,738,517	(33,722)	18,704,794
営業利益 （は営業損失）	202,857	51,755	251,889	3,456	383,163	278,919	(220)	279,139
資産、減価償却費、及び 資本的支出								
資産	7,111,740	595,760	2,619,275	144,720	2,060,361	12,531,858	3,716,054	16,247,913
減価償却費	89,708	5,730	21,576	652	123,291	240,960	23,930	264,890
資本的支出	39,304	-	17,039	-	231,779	288,123	21,665	309,789

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な製品等

(1) 産業機械関連事業.....製粉製造設備一式（ロール機、シフター、ピューリファイヤー等）

配合飼料製造設備一式（ロール機、精選装置、ペレット・フレーク製造装置、集塵装置等）

その他の産業機械（各種粉碎ロール機、ハンマーミル、チョコレート成形・冷却装置、二重遠心チルドロール等）

(2) 不動産関連事業.....ビルの賃貸及びマンションの賃貸

(3) 塗装工事関連事業.....プラント装置等の塗装工事並びにリフォーム工事

(4) 人材派遣関連事業.....建築・土木関連技術者の派遣

(5) 半導体製造装置関連事業.....半導体シリコンウエハー研削・研磨機及び周辺機器等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は無く、全てセグメント間の内部取引高の消去に係るものであります。

4. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,716,054千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券）等及び子会社の余資運用資金（預金）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及びその償却費が含まれております。

6. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準につきましては、従来、工期が1年超、かつ、請負金額2億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度以降に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「塗装工事関連事業」の売上高が1,166,095千円、営業利益が86,356千円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、2. 連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者等が開示対象に追加されております。

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	日高正英	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.1%	-	-	被債務保証	619,390	-	-

(注) 代表取締役社長日高正英は、当社の日本政策金融公庫からの借入に対して債務保証を行っております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者等

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社の役員	波田野光一	-	-	子会社代表取締役社長	(被所有) - %	被債務保証	被債務保証	122,156	-	-

(注) 子会社ラップマスターエスエフティ株式会社の代表取締役社長波田野光一は、同社の日本政策金融公庫からの借入に対して債務保証を行っております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	高橋豊三郎	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.17%	被債務保証	被債務保証	743,034	-	-
役員	藤沢孝行	-	-	当社代表取締役専務	(被所有) 直接 0.05%	被債務保証	被債務保証	34,664	-	-

(注) 代表取締役社長高橋豊三郎は日本政策金融公庫及びみずほ銀行、代表取締役専務藤沢孝行はみずほ銀行からの当社借入に対してそれぞれ債務保証を行っております。なお、当社は両氏へ保証料の支払は行っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者等

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社の役員	鈴木幹雄	-	-	子会社代表取締役社長	(被所有) - %	被債務保証	被債務保証	94,834	-	-

(注) 子会社ラップマスターエスエフティ株式会社の代表取締役社長鈴木幹雄は、同社の日本政策金融公庫からの借入に対して債務保証を行っております。なお、保証料の支払は行っておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は、ジェイ不動産証券投資法人であり、その要約財務情報は以下

のとおりであります。

流動資産合計	92,535千円
固定資産合計	304,660千円
流動負債合計	2,527千円
固定負債合計	- 千円
純資産合計	394,669千円
売上高	1,973千円
税引前当期純損失金額	7,102千円
当期純損失金額	7,586千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>50円45銭</u> 1株当たり当期純損失 <u>15円31銭</u> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 <u>41円85銭</u> 1株当たり当期純損失 <u>8円5銭</u> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失(千円)	<u>1,125,764</u>	<u>621,372</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	<u>1,125,764</u>	<u>621,372</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	73,517,935	77,193,916
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	シンヨー株式会社 第1回新株予約権 (新株予約権 317,000個) ラップマスターエスエフティ株式会社 平成18年ストック・オプション (新株予約権 1,310個)	シンヨー株式会社 第1回新株予約権 (新株予約権 247,000個) ラップマスターエスエフティ株式会社 平成18年ストック・オプション (新株予約権 1,310個) 明治機械株式会社(当社) 新株予約権の種類 1種類 (新株予約権の数 188個) 当社の新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
 該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
シンヨー(株)	第2回無担保社債	2003年1月20日	100,000 (100,000)	-	1.10	なし	2010年1月20日
	第11回無担保社債	2004年9月30日	15,000 (15,000)	-	1.14	なし	2009年9月30日
	第13回無担保社債	2005年5月25日	60,000 (40,000)	20,000 (20,000)	0.71	なし	2010年5月25日
	第14回無担保社債	2005年6月30日	40,000 (20,000)	20,000 (20,000)	2.15	なし	2010年6月30日
	第16回無担保社債	2005年7月29日	30,000 (20,000)	10,000 (10,000)	0.57	なし	2010年7月29日
	第17回無担保社債	2006年7月31日	33,000 (33,000)	-	0.52	なし	2009年7月31日
	第18回無担保社債	2006年12月29日	60,000 (20,000)	40,000 (20,000)	0.77	なし	2011年12月29日
合計			338,000 (248,000)	90,000 (70,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
70,000	20,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,327,620	512,800	2.83	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,080,792	1,404,031	2.03	-
1年以内に返済予定のリース債務	40,797	82,604	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,283,700	1,866,040	1.98	平成22年～平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	97,287	84,562	-	平成22年～平成28年
合計	6,830,197	3,950,037	-	-

(注) 1. 平均利率の算定は、借入金の当期末残高における加重平均利率によっております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	935,844	590,817	201,163	74,891
リース債務	46,346	12,222	12,001	8,841

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	5,616,193	4,333,650	4,836,134	3,639,676
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額()(千 円)	<u>31,897</u>	<u>220,263</u>	<u>36,642</u>	<u>199,071</u>
四半期純損失金額() (千円)	<u>36,075</u>	<u>316,893</u>	<u>64,799</u>	<u>203,604</u>
1株当たり四半期純損失金 額()(円)	<u>0.49</u>	<u>4.31</u>	<u>0.84</u>	<u>2.39</u>

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,742,110	622,081
受取手形	2 129,331	16,885
売掛金	2 1,126,997	2 774,061
製品	156,497	-
商品及び製品	-	178,400
仕掛品	2,760,684	2,337,545
原材料	32,286	33,021
前払費用	4,221	2,625
関係会社短期貸付金	180,000	415,000
未収入金	62,110	75,355
営業外受取手形	16,800	-
その他	33,445	20,794
貸倒引当金	8,415	256,677
流動資産合計	6,236,068	4,219,094
固定資産		
有形固定資産		
建物	761,477	761,477
減価償却累計額	439,121	460,001
建物(純額)	1 322,356	1 301,476
構築物	48,970	48,970
減価償却累計額	38,201	39,483
構築物(純額)	1 10,768	1 9,486
機械及び装置	803,636	802,371
減価償却累計額	614,868	636,960
機械及び装置(純額)	1 188,768	1 165,411
車両運搬具	5,148	5,148
減価償却累計額	4,993	5,045
車両運搬具(純額)	154	102
工具、器具及び備品	150,297	151,225
減価償却累計額	125,110	135,451
工具、器具及び備品(純額)	1 25,186	1 15,774
土地	1 906,432	1 906,432
リース資産	40,608	43,142
減価償却累計額	655	6,805
リース資産(純額)	39,952	36,336
建設仮勘定	-	1,804
有形固定資産合計	1,493,619	1,436,825

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
電話施設利用権	2,375	2,375
ソフトウェア	9,638	7,892
リース資産	-	8,756
その他	347	272
無形固定資産合計	12,362	19,296
投資その他の資産		
投資有価証券	1,878,781	1,106,205
関係会社株式	2,124,433	2,173,980
その他の関係会社有価証券	261,400	261,400
出資金	48	48
関係会社出資金	597,922	597,922
長期貸付金	11,261	11,161
長期未収入金	675,931	786,628
破産更生債権等	6,725	6,725
その他	8,022	6,051
貸倒引当金	588,341	804,515
投資その他の資産合計	3,976,185	4,145,608
固定資産合計	5,482,166	5,601,730
資産合計	11,718,235	9,820,825
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,910,238	1,454,016
買掛金	1,231,842	501,340
短期借入金	1,897,620	1,438,800
1年内返済予定の長期借入金	1,472,640	1,386,364
リース債務	6,279	8,782
未払金	11,908	24,772
未払費用	9,777	9,134
未払法人税等	18,162	21,210
前受金	544,495	1,424,687
預り金	3,172	3,762
賞与引当金	16,400	14,148
工事損失引当金	-	624,295
その他	13,734	19,066
流動負債合計	6,392,272	4,280,380
固定負債		
長期借入金	1,4851,750	1,4842,310
リース債務	35,670	38,565
長期預り金	34,625	34,077
繰延税金負債	-	45,380

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
退職給付引当金	120,771	110,641
固定負債合計	1,042,817	1,070,975
負債合計	7,435,089	5,351,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,538,050	5,818,935
資本剰余金		
資本準備金	1,384,512	1,665,397
その他資本剰余金	618,821	618,821
資本剰余金合計	2,003,333	2,284,218
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,178,216	3,695,815
利益剰余金合計	3,178,216	3,695,815
自己株式	8,851	8,909
株主資本合計	4,354,315	4,398,428
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	71,170	68,070
繰延ヘッジ損益	-	-
評価・換算差額等合計	71,170	68,070
新株予約権	-	2,971
純資産合計	4,283,145	4,469,469
負債純資産合計	11,718,235	9,820,825

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1 6,875,228	5,468,712
不動産賃貸収入	61,670	54,721
売上高合計	3 6,936,899	3 5,523,433
売上原価		
商品及び製品売上原価		
製品期首たな卸高	30,613	156,497
当期製品製造原価	4 6,977,936	4 5,035,295
合併による商品受入高	-	8,726
合計	7,008,550	5,200,518
製品期末たな卸高	156,497	-
商品及び製品期末たな卸高	-	178,400
製品売上原価	2 6,852,053	2 5,022,119
不動産賃貸原価	12,126	12,253
売上原価合計	6,864,180	7 5,034,372
売上総利益	72,719	489,061
販売費及び一般管理費		
設計費	46,026	44,019
役員報酬	52,650	54,105
給料	197,557	208,535
賞与	26,499	24,178
賞与引当金繰入額	8,241	7,050
退職給付費用	19,539	19,016
貸倒引当金繰入額	391,704	464,435
法定福利費	45,225	46,861
旅費及び交通費	66,400	49,626
減価償却費	14,341	14,936
賃借料	29,588	25,704
交際費	9,212	8,826
その他	4 203,014	4 228,509
販売費及び一般管理費合計	1,110,002	1,195,805
営業損失()	1,037,283	706,744
営業外収益		
受取利息	3 12,111	3 9,186
受取配当金	3 88,712	3 140,489
賃貸料	1,271	1,424
その他	3 7,185	1,622
営業外収益合計	109,281	152,723

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	77,723	56,405
株式交付費	-	22,400
新株予約権発行費	-	9,415
その他	849	526
営業外費用合計	78,572	88,747
経常損失()	1,006,574	642,768
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	135,105
特別利益合計	-	135,105
特別損失		
固定資産売却損	-	5 5
固定資産除却損	-	6 34
たな卸資産評価損	16,054	-
投資有価証券評価損	1,110	-
退職給付制度移行損失	10,309	-
特別損失合計	27,473	40
税引前当期純損失()	1,034,048	507,703
法人税、住民税及び事業税	9,592	9,895
法人税等合計	9,592	9,895
当期純損失()	1,043,640	517,598

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,340,679	69.4	2,877,080	61.5
労務費	1	271,474	3.5	247,412	5.3
経費	2	2,090,653	27.1	1,556,243	33.2
当期総製造費用		7,702,807	100.0	4,680,735	100.0
仕掛品期首たな卸高		2,165,481		2,760,684	
合計		9,868,289		7,441,419	
他勘定へ振替高	3	129,668		68,578	
仕掛品期末たな卸高		2,760,684		2,337,545	
当期製品製造原価		6,977,936		5,035,295	

(注) 1. 労務費のうち退職給付費用及び賞与引当金繰入額はそれぞれ次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
退職給付費用	20,190千円	20,619千円
賞与引当金繰入額	8,159	7,368

2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
外注費	66,613千円	70,738千円
減価償却費	42,458	46,115

3. 他勘定への振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
立替金への振替高	5,324千円	1,785千円
販売費及び一般管理費への振替高	54,335	83,685
建設仮勘定への振替高	53,954	8,553
特別損失への振替高	16,054	-
その他	-	25,446
計	129,668	68,578

4. 当社の原価計算は個別原価計算の方法によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,538,050	5,538,050
当期変動額		
新株の発行	-	280,885
当期変動額合計	-	280,885
当期末残高	5,538,050	5,818,935
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,088,590	1,384,512
当期変動額		
新株の発行	-	280,885
資本準備金の取崩	1,704,077	-
当期変動額合計	1,704,077	280,885
当期末残高	1,384,512	1,665,397
その他資本剰余金		
前期末残高	-	618,821
当期変動額		
資本準備金の取崩	1,704,077	-
欠損填補	1,085,256	-
当期変動額合計	618,821	-
当期末残高	618,821	618,821
資本剰余金合計		
前期末残高	3,088,590	2,003,333
当期変動額		
新株の発行	-	280,885
欠損填補	1,085,256	-
当期変動額合計	1,085,256	280,885
当期末残高	2,003,333	2,284,218
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,219,832	3,178,216
当期変動額		
欠損填補	1,085,256	-
当期純損失()	1,043,640	517,598
当期変動額合計	41,615	517,598
当期末残高	3,178,216	3,695,815
利益剰余金合計		
前期末残高	3,219,832	3,178,216

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
当期変動額		
欠損填補	1,085,256	-
当期純損失()	1,043,640	517,598
当期変動額合計	41,615	517,598
当期末残高	3,178,216	3,695,815
自己株式		
前期末残高	8,812	8,851
当期変動額		
自己株式の取得	38	58
当期変動額合計	38	58
当期末残高	8,851	8,909
株主資本合計		
前期末残高	5,397,994	4,354,315
当期変動額		
当期純損失()	1,043,640	517,598
自己株式の取得	38	58
新株の発行	-	561,770
当期変動額合計	1,043,679	44,112
当期末残高	4,354,315	4,398,428
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	109,455	71,170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	180,625	139,240
当期変動額合計	180,625	139,240
当期末残高	71,170	68,070
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,481	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,481	-
当期変動額合計	1,481	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	107,974	71,170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	179,144	139,240
当期変動額合計	179,144	139,240
当期末残高	71,170	68,070

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	2,971
当期変動額合計	-	2,971
当期末残高	-	2,971
純資産合計		
前期末残高	5,505,969	4,283,145
当期変動額		
当期純損失（ ）	1,043,640	517,598
自己株式の取得	38	58
新株の発行	-	561,770
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	179,144	142,211
当期変動額合計	1,222,823	186,323
当期末残高	4,283,145	4,469,469

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>当社は、前事業年度において営業損失1,037,283千円、当期純損失1,043,640千円を計上し、当事業年度におきましても、営業損失706,744千円、当期純損失517,598千円を計上いたしました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、以下の対応策を講じ、当該事象の改善と解消に向けた努力をしております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 中期3カ年経営計画(第136期～第138期)の策定による「構造改革」の推進 2) 経営コンサルタント活用と経営改善諸施策の実行 3) 産業機械関連事業部門では以下の施策に取り組んでおります。 <ul style="list-style-type: none"> 大型プラント工事をはじめとする予算管理の徹底と適正利益の確保 経費および材料費の削減 クレームや不具合の発生などの利益阻害要因の削減 原材料価格の変動リスクへの対応 組織体制の改正 連結子会社株式会社東京製粉機製作所との連携強化による相乗効果の追求 4) 半導体製造装置関連事業部門では以下の施策に取り組んでおります。 <ul style="list-style-type: none"> 半導体業界回復の見通しとこれに対応する開発力・営業力の強化 キャッシュ・フロー重視の経営と売上債権回収の早期化 LED(青色発光ダイオード)等の非半導体製造装置事業への進出 5) 資金繰りについて <ul style="list-style-type: none"> 当社は、当面の厳しい事業環境を乗り越えるべく、今後も引き続きメインバンクを中心に既存取引銀行との緊密な関係を維持しつつ、継続的な支援をいただくことを前提とした資金計画の見直しを行うとともに、必要資金の調達を交渉中であります。 当社は、平成21年10月に第三者割当発行した行使価額修正条項付新株予約権(MSワラント)により、総額1,500,000千円の資金調達を予定しております。このうち、平成22年3月末までに新株予約権の行使により560,000千円の資金調達を実行し、今後も財務基盤の強化・安定を図ってまいります。 当社及び当社グループ全体における余資資金を活用することにより、事業資金の調達を行うことができる状況にあります。 資金繰りが逼迫している一因である半導体製造装置事業の売上債権の回収遅れにつきましては、今後も連結子会社に対する売上債権の回収早期化に向けた海外顧客との話し合いを強力に推進してまいります。 平成21年10月及び12月に大型飼料プラント工事2件の成約に至っており、その着手金のうち1件が平成21年11月末に入金し、もう1件が平成22年5月末に入金されており、その後も契約に基づく入金が見込まれます。これにより資金繰りは改善の方向へと繋がる予定であります。 しかしながら、これらの改善策は実施途上にあり、財務面におきましては金融機関等からの資金支援については協力を頂きながら進めている途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。 なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 子会社株式、関連会社株式及びその他の関係会社有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>製品・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。 これにより、当事業年度の営業損失、経常損失には影響がなく、税引前当期純損失が16,054千円増加しております。 なお、期首における影響額は特別損失に計上しております。</p>	<p>(1) 子会社株式、関連会社株式及びその他の関係会社有価証券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの...同左</p> <p>時価のないもの...同左</p> <p>商品及び製品・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産.....定額法 (リース資産を なお、主な耐用年数は建除く) 物 9~50年、機械及び装置12年であります。 (追加情報) 減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法改正を契機として、機械装置の耐用年数を見直し、当事業年度より従来の13年から12年へ変更しております。 この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産.....定額法 (リース資産を なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年3月31日以前のリース取引及びリース総額が3百万円以下のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産.....定額法 (リース資産を なお、主な耐用年数は建除く) 物 9~50年、機械及び装置12年であります。</p> <p>無形固定資産.....同左 (リース資産を 除く)</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末日における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は15年による按分額を費用処理しております。 (追加情報) 当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、適格退職年金制度ならびに厚生年金基金制度に加入しておりますが、適格退職年金制度について、平成21年1月1日付で確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失(退職給付制度移行損失)として10,309千円を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における期末繰越工事のうち、将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末日における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は15年による按分額を費用処理しております。</p>
5. 収益及び費用の計上基準	<p>長期大型(工期12ヶ月以上、かつ、請負金額2億円以上)の工事に係る収益の計上については、工事進行基準を適用しております。</p>	<p>請負工事に係る売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>(イ) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>(ロ) その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準につきましては、従来、工期が1年超、かつ、請負金額2億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度以降に着手した工事契約から、当事業年度末の末日までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法...繰延ヘッジ処理 但し、特例処理の要件を満たす金利ス ワップについては、特例処理を行って おります。 ヘッジの手段とヘッジの対象 ヘッジの手段.....金利スワップ取引 ヘッジの対象.....借入金利息 ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的及び金 融費用を低減する目的にデリバティブ 取引を利用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判断時点まで の期間において、ヘッジ手段とヘッジ 対象の時価又はキャッシュ・フロー変 動を比較し、両者の変動比率等を基礎 として行っております。	ヘッジ会計の方法...繰延ヘッジ処理 同左 ヘッジの手段とヘッジの対象 ヘッジの手段.....同左 ヘッジの対象.....同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他財務諸表作成のた めの重要な事項	(1) 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は税 抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理について 同左

【財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、 従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって おりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基 準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会 計審議会第一部)、平成19年3月30日改正))及び「リー ス取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、 リース料総額が3百万円を超えるリース取引につき、通常 の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっておりま す。 なお、リース取引開始日が改正適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用して おります。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「製品」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「半製品」は128,761千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品期末たな卸高」に「半製品期末たな卸高」を含めないで表示しておりましたが、当事業年度から「製品期末たな卸高」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「半製品期末たな卸高」は128,761千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から、子会社内外マシーナリー(株)との合併により受入れた「商品」を含め「商品及び製品」として表示しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「商品」は8,726千円、「製品」は169,673千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、「製品期末たな卸高」として掲記されていたものは、当事業年度から、子会社内外マシーナリー(株)との合併により受入れた「商品」を含め「商品及び製品期末たな卸高」として表示しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「製品期末たな卸高」は169,673千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

番号	前事業年度 (平成21年3月31日)	番号	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																					
1	<p>担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>316,167千円</td> <td>(154,530千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5,235</td> <td>(5,235)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>14,708</td> <td>(14,708)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>71</td> <td>(71)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>906,432</td> <td>(18,910)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>223,353</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,465,968</td> <td>(193,456)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予</td> <td>233,640千円</td> <td>(227,640千円)</td> </tr> <tr> <td>定長期借入金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>391,750</td> <td>(391,750)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>625,390</td> <td>(619,390)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当及び当該債務であります。</p> <p>なお、連結子会社株式会社東京製粉機製作所は、当社の長期借入金480,000千円に対して、建物及び土地を担保に供しております。</p>	建物	316,167千円	(154,530千円)	構築物	5,235	(5,235)	機械及び装置	14,708	(14,708)	工具、器具及び備品	71	(71)	土地	906,432	(18,910)	投資有価証券	223,353		計	1,465,968	(193,456)	1年以内返済予	233,640千円	(227,640千円)	定長期借入金			長期借入金	391,750	(391,750)	計	625,390	(619,390)	1	<p>担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>296,465千円</td> <td>(145,557千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>4,649</td> <td>(4,649)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10,683</td> <td>(10,683)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>47</td> <td>(47)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>906,432</td> <td>(18,910)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>427,230</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,645,509</td> <td>(179,849)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>138,800千円</td> <td>(- 千円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予</td> <td>183,360</td> <td>(183,360)</td> </tr> <tr> <td>定長期借入金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>550,650</td> <td>(550,650)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>872,810</td> <td>(734,010)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当及び当該債務であります。</p> <p>なお、連結子会社株式会社東京製粉機製作所は、当社の短期借入金及び長期借入金360,000千円に対して、建物及び土地を担保に供しております。</p>	建物	296,465千円	(145,557千円)	構築物	4,649	(4,649)	機械及び装置	10,683	(10,683)	工具、器具及び備品	47	(47)	土地	906,432	(18,910)	投資有価証券	427,230		計	1,645,509	(179,849)	短期借入金	138,800千円	(- 千円)	1年以内返済予	183,360	(183,360)	定長期借入金			長期借入金	550,650	(550,650)	計	872,810	(734,010)
建物	316,167千円	(154,530千円)																																																																						
構築物	5,235	(5,235)																																																																						
機械及び装置	14,708	(14,708)																																																																						
工具、器具及び備品	71	(71)																																																																						
土地	906,432	(18,910)																																																																						
投資有価証券	223,353																																																																							
計	1,465,968	(193,456)																																																																						
1年以内返済予	233,640千円	(227,640千円)																																																																						
定長期借入金																																																																								
長期借入金	391,750	(391,750)																																																																						
計	625,390	(619,390)																																																																						
建物	296,465千円	(145,557千円)																																																																						
構築物	4,649	(4,649)																																																																						
機械及び装置	10,683	(10,683)																																																																						
工具、器具及び備品	47	(47)																																																																						
土地	906,432	(18,910)																																																																						
投資有価証券	427,230																																																																							
計	1,645,509	(179,849)																																																																						
短期借入金	138,800千円	(- 千円)																																																																						
1年以内返済予	183,360	(183,360)																																																																						
定長期借入金																																																																								
長期借入金	550,650	(550,650)																																																																						
計	872,810	(734,010)																																																																						
2	<p>関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>6,011千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>69,108</td> </tr> </table>	受取手形	6,011千円	売掛金	69,108	2	<p>関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>11,357千円</td> </tr> </table>	売掛金	11,357千円																																																															
受取手形	6,011千円																																																																							
売掛金	69,108																																																																							
売掛金	11,357千円																																																																							
3	<p>偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金に対する保証</p> <table> <tr> <td>ラップマスターエスエフ ティ(株)</td> <td>183,860千円</td> </tr> </table> <p>(2) 取引から生ずる債務の連帯保証</p> <table> <tr> <td>内外マシーナリー(株)</td> <td>22,529千円</td> </tr> </table> <p>(3) 固定資産のリース契約に基づく債務の連帯保証</p> <table> <tr> <td>ラップマスターエスエフ ティ(株)</td> <td>88,200千円</td> </tr> </table>	ラップマスターエスエフ ティ(株)	183,860千円	内外マシーナリー(株)	22,529千円	ラップマスターエスエフ ティ(株)	88,200千円	3	<p>偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金に対する保証</p> <table> <tr> <td>ラップマスターエスエフ ティ(株)</td> <td>20,500千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産のリース契約に基づく債務の連帯保証</p> <table> <tr> <td>ラップマスターエスエフ ティ(株)</td> <td>55,125千円</td> </tr> </table>	ラップマスターエスエフ ティ(株)	20,500千円	ラップマスターエスエフ ティ(株)	55,125千円																																																											
ラップマスターエスエフ ティ(株)	183,860千円																																																																							
内外マシーナリー(株)	22,529千円																																																																							
ラップマスターエスエフ ティ(株)	88,200千円																																																																							
ラップマスターエスエフ ティ(株)	20,500千円																																																																							
ラップマスターエスエフ ティ(株)	55,125千円																																																																							

番号	前事業年度 (平成21年3月31日)	番号	当事業年度 (平成22年3月31日)						
4	<p>財務制限条項</p> <p>「1年内返済予定の長期借入金」及び「長期借入金」の合計額のうち480,000千円には以下の財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には、当該借入債務について全部または一部の期限前弁済を行うこととなります。</p> <ul style="list-style-type: none"> 連結子会社株式会社東京製粉機製作所の貸借対照表の純資産の部の金額が前年度末の貸借対照表の純資産の部の金額の80%を下回らないこと。 同社の平成21年1月期以降の損益計算書上の営業損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。 <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、2金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約による当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越の極度額</td> <td style="text-align: right;">1,747,620千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,747,620</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </table>	当座貸越の極度額	1,747,620千円	借入実行残高	1,747,620	差引額	-	4	<p>財務制限条項</p> <p>「短期借入金」及び「長期借入金」の合計額のうち360,000千円には、以下の財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には、当該借入債務について全部または一部の期限前弁済を行うこととなります。</p> <p>連結子会社株式会社東京製粉機製作所の貸借対照表の純資産の部の金額が前年度末の貸借対照表の純資産の部の金額の80%を下回らないこと。</p> <p>同社の平成21年1月以降の損益計算書上の営業損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p>
当座貸越の極度額	1,747,620千円								
借入実行残高	1,747,620								
差引額	-								
5	<p>この契約による当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>	5							
6		6	<p>損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は24,295千円(うち、仕掛品24,295千円)であります。</p>						

(損益計算書関係)

番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	番号	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)														
1	工事進行基準による製品売上高 2,799,345千円	1															
2	製品売上原価に含まれるたな卸資産評価損 8,022千円	2	製品売上原価に含まれるたな卸資産評価損 13,000千円														
3	<p>関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">541,110千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">8,517</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">52,331</td> </tr> <tr> <td>その他(営業外収益)</td> <td style="text-align: right;">2,400</td> </tr> </table>	売上高	541,110千円	受取利息	8,517	受取配当金	52,331	その他(営業外収益)	2,400	3	<p>関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">64,155千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">8,847</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">122,358</td> </tr> </table>	売上高	64,155千円	受取利息	8,847	受取配当金	122,358
売上高	541,110千円																
受取利息	8,517																
受取配当金	52,331																
その他(営業外収益)	2,400																
売上高	64,155千円																
受取利息	8,847																
受取配当金	122,358																
4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は9,258千円であります。	4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は17,854千円であります。														
5		5	固定資産売却損は、機械及び装置5千円であります。														
6		6	固定資産除却損は、機械及び装置34千円であります。														
7		7	売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 24,295千円														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	138,412	750	-	139,162
合計	138,412	750	-	139,162

(注) 普通株式の自己株式の増加750株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	139,162	1,133	-	140,295
合計	139,162	1,133	-	140,295

(注) 普通株式の自己株式の増加1,133株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 産業機械関連事業における事務機器(工具、器具及び備品)、車輛(車輛運搬具)等であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">43,930</td> <td style="text-align: right;">13,494</td> <td style="text-align: right;">57,424</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">35,893</td> <td style="text-align: right;">4,048</td> <td style="text-align: right;">39,942</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">8,036</td> <td style="text-align: right;">9,445</td> <td style="text-align: right;">17,482</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,313千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,168</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,482</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,851千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,851</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	43,930	13,494	57,424	減価償却累計額相当額	35,893	4,048	39,942	期末残高相当額	8,036	9,445	17,482	1年内	9,313千円	1年超	8,168	合計	17,482	支払リース料	12,851千円	減価償却費相当額	12,851	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">43,930</td> <td style="text-align: right;">13,494</td> <td style="text-align: right;">57,424</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">42,509</td> <td style="text-align: right;">6,747</td> <td style="text-align: right;">49,256</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,421</td> <td style="text-align: right;">6,747</td> <td style="text-align: right;">8,168</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,931千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,237</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,168</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,313千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,313</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	43,930	13,494	57,424	減価償却累計額相当額	42,509	6,747	49,256	期末残高相当額	1,421	6,747	8,168	1年内	3,931千円	1年超	4,237	合計	8,168	支払リース料	9,313千円	減価償却費相当額	9,313
	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計																																																										
	千円	千円	千円																																																										
取得価額相当額	43,930	13,494	57,424																																																										
減価償却累計額相当額	35,893	4,048	39,942																																																										
期末残高相当額	8,036	9,445	17,482																																																										
1年内	9,313千円																																																												
1年超	8,168																																																												
合計	17,482																																																												
支払リース料	12,851千円																																																												
減価償却費相当額	12,851																																																												
	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計																																																										
	千円	千円	千円																																																										
取得価額相当額	43,930	13,494	57,424																																																										
減価償却累計額相当額	42,509	6,747	49,256																																																										
期末残高相当額	1,421	6,747	8,168																																																										
1年内	3,931千円																																																												
1年超	4,237																																																												
合計	8,168																																																												
支払リース料	9,313千円																																																												
減価償却費相当額	9,313																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式2,173,980千円、その他の関係会社有価証券597,922千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 680,087千円</p> <p>賞与引当金 6,560</p> <p>退職給付引当金 48,308</p> <p>たな卸資産評価減 41,820</p> <p>貸倒引当金 <u>228,142</u></p> <p>投資有価証券評価損 24,712</p> <p>関係会社株式評価損 <u>607,821</u></p> <p>その他の関係会社有価証券評価損 139,306</p> <p>その他有価証券評価差額金 28,468</p> <p>その他 <u>606,621</u></p> <p>繰延税金資産小計 <u>2,411,848</u></p> <p>評価性引当額 <u>2,411,848</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>-</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 722,805千円</p> <p>賞与引当金 5,659</p> <p>退職給付引当金 44,256</p> <p>たな卸資産評価損 47,020</p> <p>貸倒引当金 <u>259,631</u></p> <p>投資有価証券評価損 24,712</p> <p>関係会社株式評価損 <u>607,821</u></p> <p>その他の関係会社有価証券評価損 139,306</p> <p>その他 <u>1,290,232</u></p> <p>繰延税金資産小計 <u>2,622,183</u></p> <p>評価性引当額 <u>2,622,183</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>-</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>投資有価証券評価差額金 <u>45,380千円</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>45,380</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>45,380</u></p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.00%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等額 <u>0.93</u></p> <p>交際費等損金不算入項目 <u>0.30</u></p> <p>評価性引当額 <u>43.07</u></p> <p>受取配当金益金不算入 <u>3.43</u></p> <p>その他 <u>0.06</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>0.93</u></p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.00%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等額 <u>1.94</u></p> <p>交際費等損金不算入項目 <u>0.58</u></p> <p>評価性引当額 <u>51.24</u></p> <p>抱合せ株式消滅差益 <u>10.65</u></p> <p>その他 <u>1.16</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>1.95</u></p>

(企業結合等関係)

前当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

(1)結合当事企業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業内容

イ. 結合企業

名称 明治機械株式会社

事業内容 製粉機械、配合飼料機械等の製造・販売ほか

ロ. 被結合企業

名称 内外マシーナリー株式会社

事業内容 食品添加物、輸入食肉機械の販売

企業結合の法的形式

当社を存続会社、内外マシーナリー株式会社を消滅会社とする簡易吸収合併方式

結合後企業の名称

明治機械株式会社

取引の目的を含む取引の概要

内外マシーナリー株式会社は、食品添加物、輸入食品機械の販売の事業を営んでおりましたが、特定顧客に対する食品添加物の独占販売権の契約を解除したのに伴い、今後、売上高の減少など厳しい経営環境が想定されることから、当社グループ内における経営資源の集中による効率的な事業運営を図るため、同社を吸収合併することといたしました。

企業結合日

平成22年3月31日

(2)合併比率及び合併交付金

内外マシーナリー株式会社は、当社の100%出資子会社であったため、当合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払はありません。

(3)実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(4)財産の引継ぎ

合併期日において、内外マシーナリー株式会社の資産・負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。

なお、内外マシーナリー株式会社から引き継いだ資産及び負債は次のとおりであります。

(平成22年3月31日現在)

科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	108,087	流動負債	8,255
固定資産	55,726	負債の部合計	8,255
資産の部合計	163,814	差引正味財産額	155,558

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1株当たり純資産額	58円26銭	1株当たり純資産額	49円09銭
1株当たり当期純損失	14円20銭	1株当たり当期純損失	6円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純損失(千円)	1,043,640	517,598
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,043,640	517,598
普通株式の期中平均株式数(株)	73,517,935	77,193,916
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		明治機械株式会社(当社) 新株予約権の種類 1種類 (新株予約権の数 188個) 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
 該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
 該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)河原	823,000	624,360
		浜井産業(株)	2,564,000	343,576
		ユニダックス(株)	76,000	36,480
		(株)明治ホールディングス	9,454	34,318
		(株)日清製粉グループ本社	17,701	21,365
		日本製粉(株)	26,777	12,478
		(株)みずほフィナンシャル・グループ	53,000	9,805
		富士エレクトロニクス(株)	8,500	7,820
		(株)大和証券グループ本社	4,000	1,968
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,000	1,470
		増田製粉所(株)	6,250	1,312
		日東富士製粉(株)	3,110	1,097
		(株)昭和ホールディングス	12,180	523
		日本甜菜製糖(株)	305	69
		車遊館開発(株)	20	0
		計	3,607,297	1,096,643

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		大和証券(株)株主還元株オープン	1,000	9,562
		計	1,000	9,562

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	761,477	-	-	761,477	460,001	20,880	301,476
構築物	48,970	-	-	48,970	39,483	1,281	9,486
機械及び装置	803,636	1,395	2,660	802,371	636,960	24,692	165,411
車両運搬具	5,148	-	-	5,148	5,045	51	102
工具、器具及び備品	150,297	928	-	151,225	135,451	10,340	15,774
土地	906,432	-	-	906,432	-	-	906,432
リース資産	40,608	2,534	-	43,142	6,805	6,149	36,336
建設仮勘定	-	4,127	2,323	1,804	-	-	1,804
有形固定資産計	2,716,568	8,985	4,983	2,720,572	1,283,747	63,396	1,436,825
無形固定資産							
電話施設利用権	-	-	-	2,375	-	-	2,375
ソフトウェア	-	-	-	13,590	5,697	2,686	7,892
リース資産	-	-	-	9,381	625	625	8,756
その他	-	-	-	495	222	75	272
無形固定資産計	-	-	-	25,842	6,545	3,387	19,296

(注) 1. 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下であり、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 固定資産の減価償却費は販売費及び一般管理費に14,936千円、製造原価に46,115千円及び不動産賃貸原価に5,730千円含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	596,757	468,285	-	3,850	1,061,192
賞与引当金	16,400	14,148	16,400	-	14,148
工事損失引当金	-	24,295	-	-	24,295

(注) 当期減少額「その他」の理由

貸倒引当金.....一般債権の貸倒実績率による洗替え3,600千円及び個別評価債権の回収250千円によるもの

であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,615
預金	
当座預金	502,403
普通預金	116,870
別段預金	192
小計	619,465
計	622,081

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日高製粉機製作所	8,190
(株)富士製作所	4,065
昭和産業(株)	1,942
旭製粉(株)	1,689
前田産業(株)	543
その他	454
計	16,885

(b)期日別内訳

期日	受取手形(千円)
22年4月	4,835
22年5月	9,066
22年6月	869
22年7月	-
22年8月	2,113
計	16,885

(ハ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ラップマスターエスエフティ(株)	11,357
ベットライン(株)	235,449
(株)波里	125,190
キリンエンジニアリング(株)	97,956
全国酪農業協同組合連合会	42,217
その他	261,889
計	774,061

(b) 発生回収状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収比率(%) C A + B	滞留期間 A + D B 2 ÷ 12
1,126,997	5,742,148	6,095,084	774,061	88.7	1.99ヶ月

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

(二) 商品及び製品

区分	金額(千円)
製粉機械	123,323
配合飼料機械	41,129
その他	13,947
計	178,400

(ホ) 仕掛品

区分	金額(千円)
製粉機械	94,871
配合飼料機械	626,616
半導体製造装置	1,511,044
その他	105,013
計	2,337,545

(ハ) 原材料

区分	金額(千円)
購入部品	4,039
ロール類	28,262
その他	720
計	33,021

(ト) 関係会社株式

関係会社名	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
シンヨー(株)	2,441,000	1,442,900
ラップマスターエスエフティ(株)	25,491	0
(株)明治企画	100	5,000
(株)東京製粉機製作所	9,640	726,080
計	2,476,231	2,173,980

(チ) 関係会社出資金

関係会社名	貸借対照表計上額(千円)
明治機械(徳州)有限公司	597,922
計	597,922

(リ) 長期未収入金

相手先	金額(千円)
ラップマスターエスエフティ(株)	786,628
計	786,628

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大伸工業	354,984
三洋貿易(株)	181,381
(株)メイキ	91,498
西日本エンジニアリング(株)	63,945
三栄精機(株)	44,779
その他	717,429
計	1,454,016

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	594,533
22年5月	303,088
22年6月	137,550
22年7月	387,572
22年8月	15,852
22年9月	15,420
計	1,454,016

(ロ) 買掛金

相手先	金額(千円)
伊藤製缶工業(株)	109,935
(株)メイキ	59,073
西日本エンジニアリング(株)	20,868
シンヨー(株)	17,167
(株)椿本バルクシステム	13,177
その他	281,118
計	501,340

(ハ) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)足利銀行	200,000
(株)みずほ銀行	138,800
(株)東日本銀行	50,000
計	388,800

(二) 一年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)日本政策金融公庫	183,360
(株)みずほ銀行	78,004
(株)足利銀行	75,000
(株)東京都民銀行	50,000
計	386,364

(ホ) 前受金

相手先	金額(千円)
ホクレンくみあい飼料(株)	1,420,020
(株)ジェノバ	1,008
(株)広文堂	978
(株)アクセスネット	756
日本管財(株)	658
その他	1,265
計	1,424,687

(ヘ) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)日本政策金融公庫	550,650
(株)みずほ銀行	166,660
(株)東京都民銀行	100,000
(株)足利銀行	25,000
計	842,310

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第134期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類並びに確認書
平成21年6月26日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第135期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出
（第135期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出
（第135期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月15日関東財務局長に提出
- (4) 有価証券届出書（新株予約権証券）及びその添付書類
平成21年9月18日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年3月14日

明治機械株式会社
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塩野 治夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山野井 俊明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治機械株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治機械株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 3月14日

明治機械株式会社
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員
業務執行社員

公認会計士 塩野 治夫 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山野井 俊明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治機械株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治機械株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。
2. 「継続企業の前提に関する事項」に記載のとおり、会社は前連結会計年度において営業損失461,995千円、当期純損失1,125,764千円を計上し、当連結会計年度においても営業損失279,139千円、当期純損失621,372千円を計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する経営者の対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 3月14日

明治機械株式会社
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塩野 治夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山野井 俊明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治機械株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第134期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治機械株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しておりません。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 3月14日

明治機械株式会社
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塩野 治夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山野井 俊明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治機械株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第135期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治機械株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出事由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。
2. 「継続企業の前提に関する事項」に記載されているとおり、会社は前事業年度において営業損失1,037,283千円、当期純損失1,043,640千円を計上し、当事業年度においても、営業損失706,744千円、当期純損失517,598千円を計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する経営者の対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。